

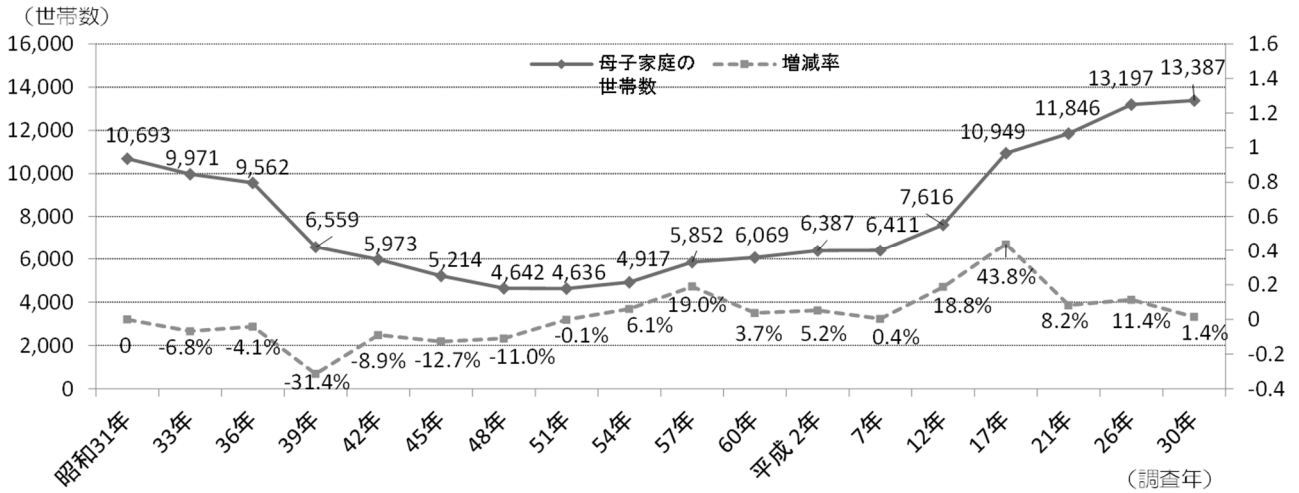
第 1 章 母子家庭の生活実態

1 母子家庭の世帯の推移と母の状況

1-1 母子家庭の世帯数の年次別推移

本県の母子家庭の世帯数は、平成30年4月1日現在で13,387世帯であり、前回調査（平成26年4月）に比べ、190世帯、1.4%の増加となっており、昭和54年以降増加し続けている。

【図 1-1 母子家庭の世帯数の年次別推移】



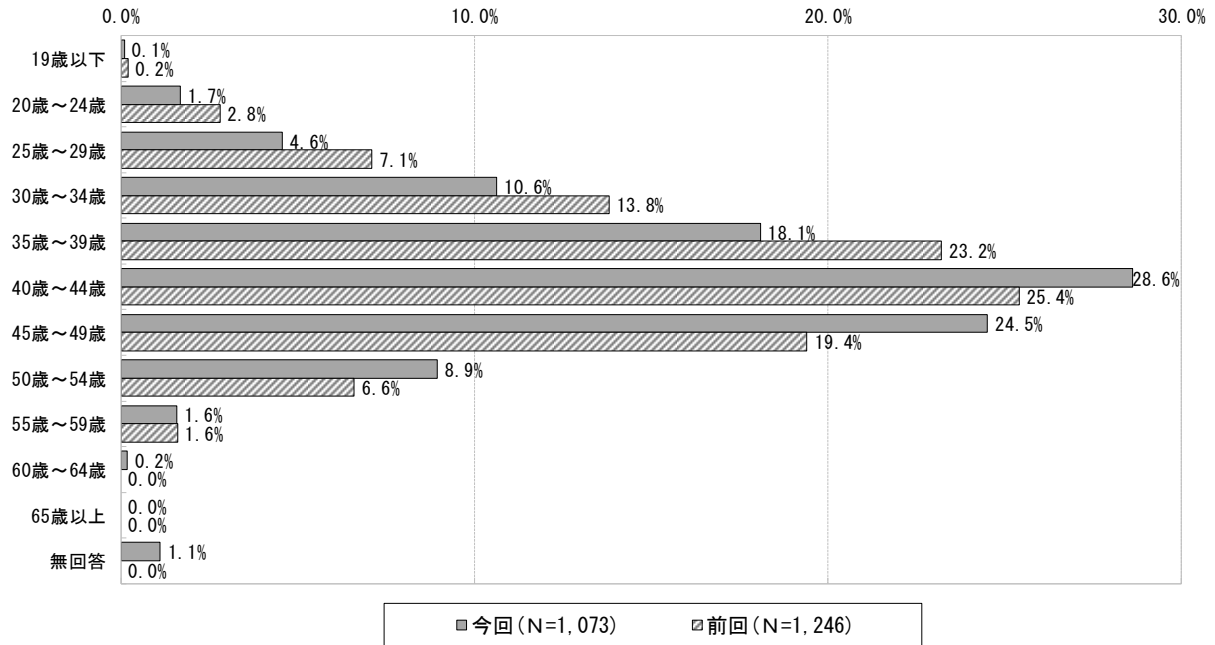
【表 1-1 母子家庭の世帯数の年次別推移】

調査年月	項目	母子家庭の世帯数	前回調査との比較		県全世帯数 (B)	出現率 (A/B)
			増減数	増減率		
昭和31年 8月		10,693	—	—	187,257	5.71%
33年 8月		9,971	-722	-6.8%	187,113	5.33%
36年 8月		9,562	-409	-4.1%	185,376	5.16%
39年 8月		6,559	-3,003	-31.4%	190,793	3.44%
42年 8月		5,973	-586	-8.9%	195,831	3.05%
45年 8月		5,214	-759	-12.7%	233,010	2.24%
48年 8月		4,642	-572	-11.0%	227,552	2.04%
51年 7月		4,636	-6	-0.1%	254,496	1.82%
54年 7月		4,917	281	6.1%	266,670	1.84%
57年 7月		5,852	935	19.0%	309,746	1.89%
60年 9月		6,069	217	3.7%	323,019	1.88%
平成2年 9月		6,387	318	5.2%	358,358	1.78%
7年 9月		6,411	24	0.4%	400,260	1.60%
12年 9月		7,616	1,205	18.8%	445,332	1.71%
17年 3月		10,949	3,333	43.8%	484,685	2.26%
21年 4月		11,846	897	8.2%	521,926	2.27%
26年 4月		13,197	1,351	11.4%	548,352	2.41%
30年 4月		13,387	190	1.4%	564,472	2.37%

1-2 母子家庭の母の年齢

現在の母子家庭の母の年齢は、「40歳～44歳」が28.6%で最も多く、次いで「45歳～49歳」が24.5%となっている。前回調査では、「40歳～44歳」が25.4%で最も多く、次いで「35歳～39歳」が23.2%となっている。比較すると、「35歳～39歳」が5.1ポイント減少し、「45歳～49歳」が5.1ポイント増加している。

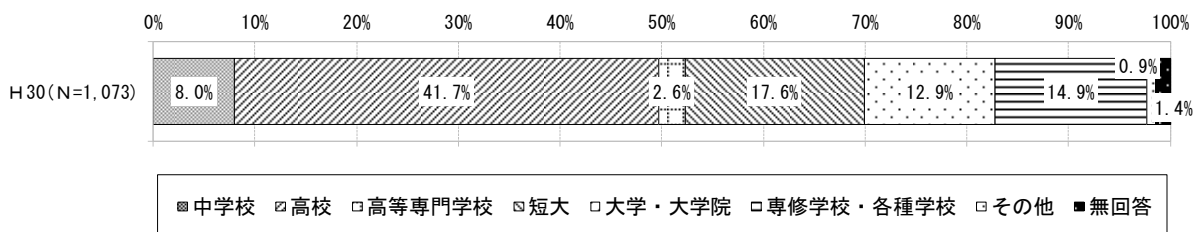
【図 1-2 母の年齢】



1-3 母子家庭の母の最終学歴

母子家庭の母の最終学歴は、「高校」が41.7%で最も多く、次いで「短大」が17.6%となっている。

【図 1-3 母の最終学歴】



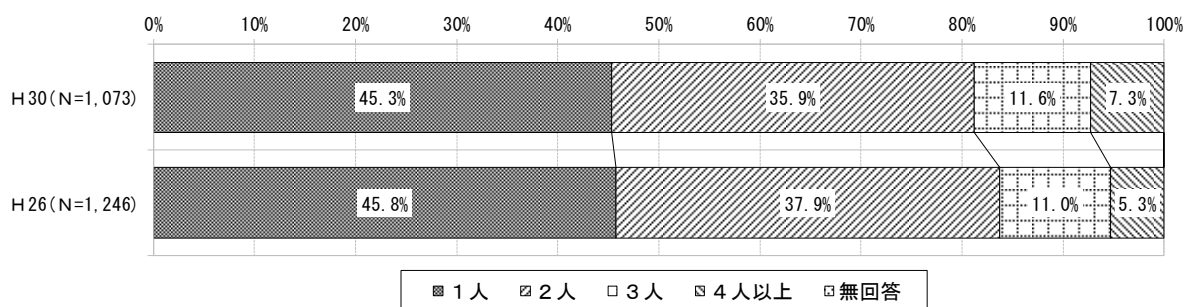
2 母子家庭の子どもの状況と家族構成

2-1 母子家庭の子どもの数

子どもの数は、「1人」が45.3%で最も多く、次いで「2人」が35.9%となっており、前回調査と比較すると、子ども「1人」の世帯が0.5ポイント、「2人」が2.0ポイント減少している。

世帯の子どもの数の平均は1.9人となり、前回調査の平均の1.8人より0.1ポイント増加している。

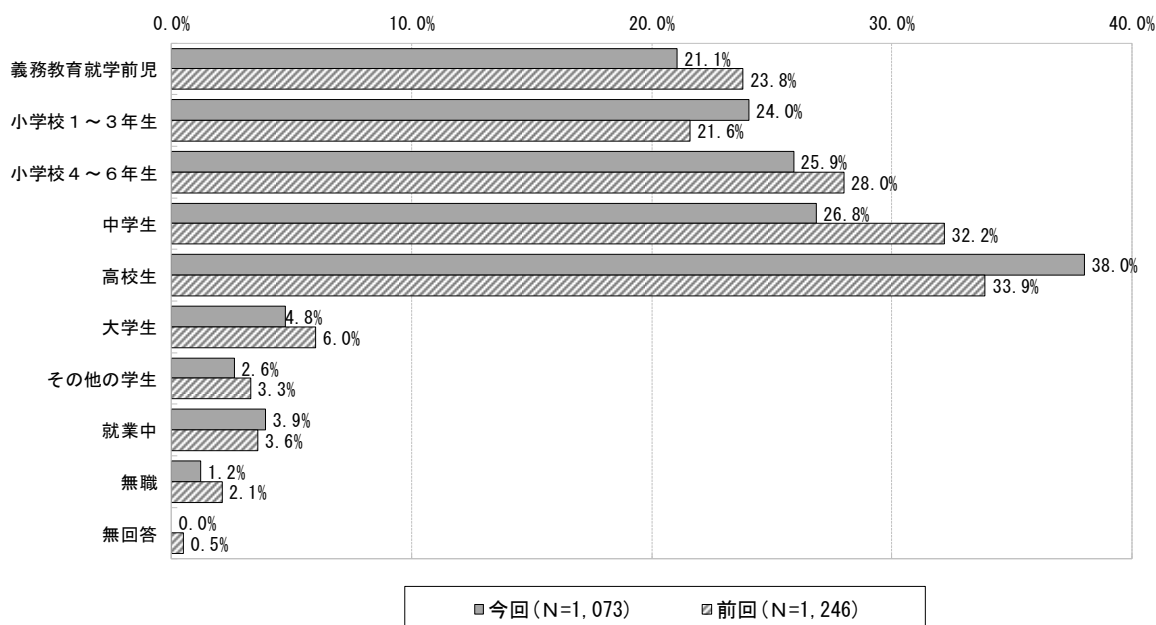
【図 2-1 子どもの数】



2-2 母子家庭の世帯ごとの子どもの年代

子どもの年代は、「高校生」のいる世帯が38.0%で最も多く、次いで「中学生」が26.8%となっている。前回調査と比較する、「高校生」が4.1ポイント増加し、「中学生」が5.4ポイント減少している。

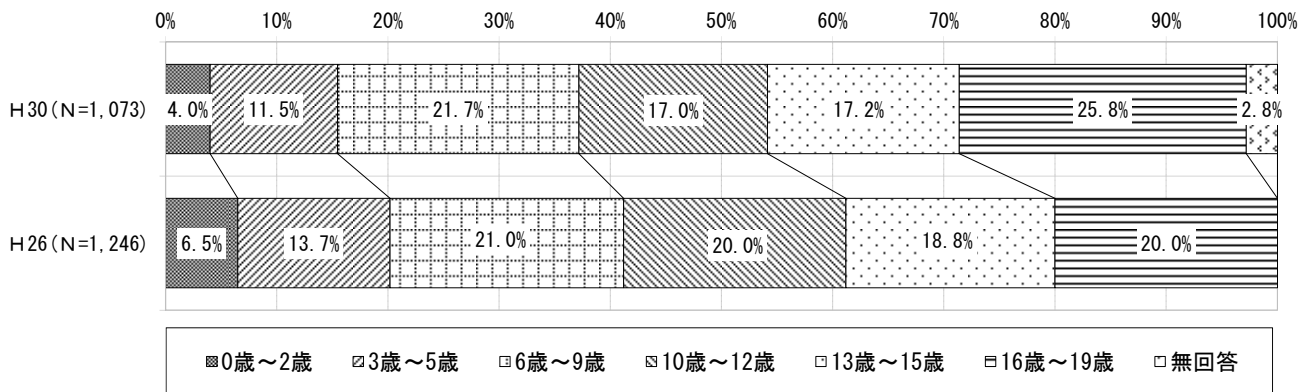
【図 2-2 子どもの年代（複数回答）】



2-3 最年少の子どもの年齢

「16歳～19歳」が25.8%で最も多く、次いで「6歳～9歳」が21.7%となっている。前回調査では「6歳～9歳」が21.0%、次いで「10歳～12歳」および「16歳～19歳」が20.0%となっており、比較すると「16歳～19歳」が5.8ポイント増加している。

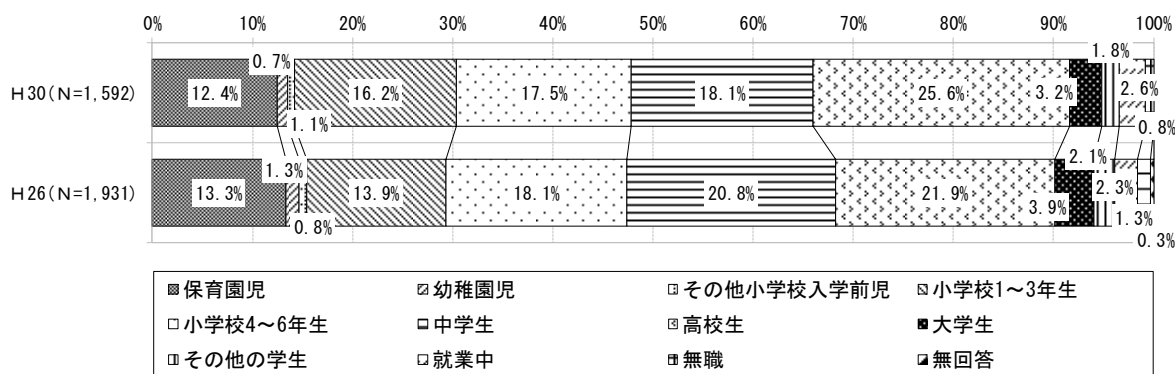
【図 2-3 最年少の子どもの年齢】



2-4 子どもの就学・就業状況

子ども全体で見ると「高校生」が25.6%で最も多く、次いで「中学生」が18.1%、「小学校4～6年生」が17.5%となっている。前回調査に比べ「高校生」は3.7ポイント増加している。

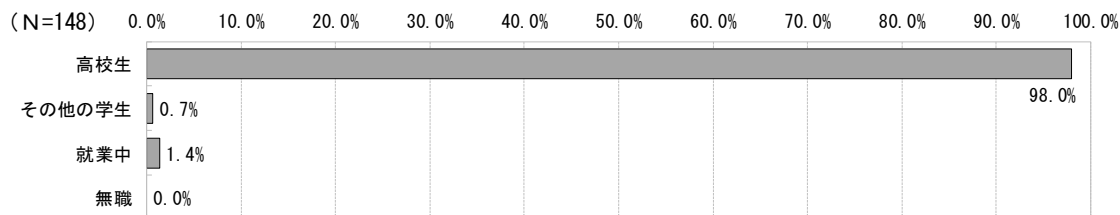
【図 2-4 子どもの就学・就業状況】



2-4-1 16歳の子の就学・就業状況

2-4の子どもの就学・就業状況のうち、16歳の子の就学・就業状況は「高校生」が98.0%であり、「就業者」が1.4%である。

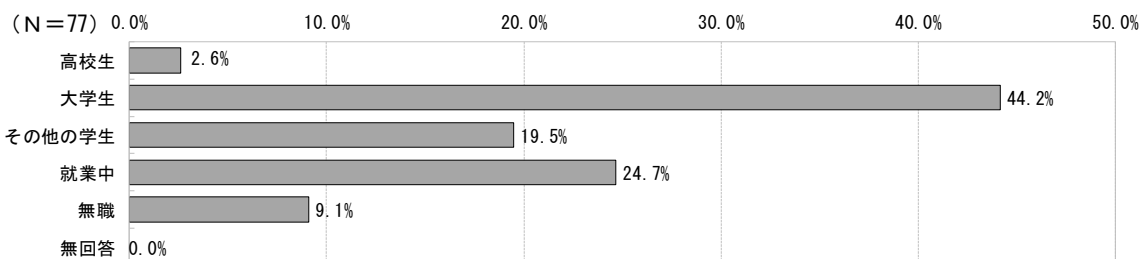
【図 2-4-1 16歳の子の就学・就業状況】



2-4-2 19歳の子の就学・就業状況

2-4の子どもの就学・就業状況のうち、19歳の子の就学・就業状況は「大学生」が44.2%で最も多く、次いで「就業者」が24.7%となっている。「高校生」、「大学生」、「その他の学生」を合わせた学生は66.3%となっている。

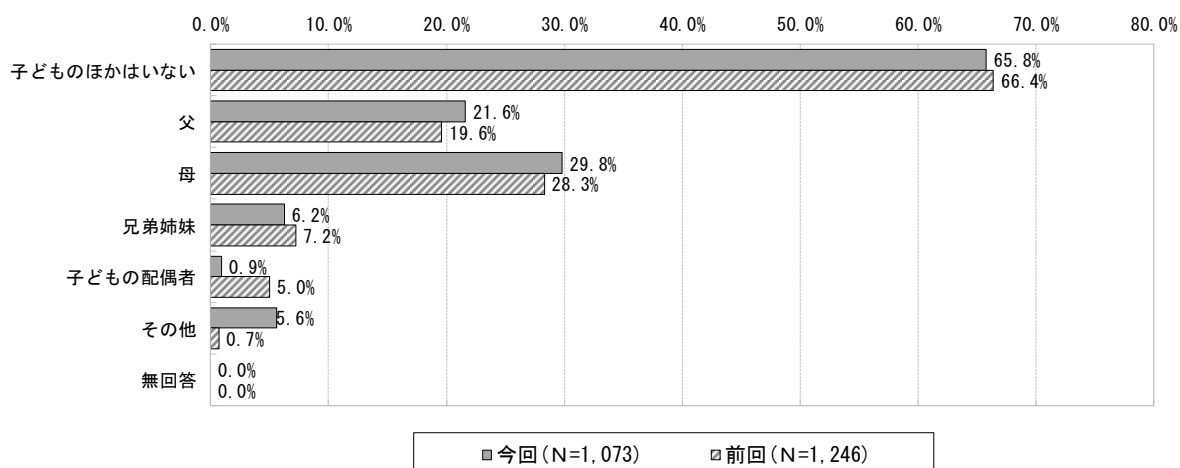
【図 2-4-2 19歳の子の就学・就業状況】



2-5 家族構成

家族構成は、「子どものほかはいない」が65.8%で最も多く、次いで「(母子家庭の母から見た)母」29.8%、「(母子家庭の母から見た)父」が21.6%となっており、前回調査と比較すると「子どものほかはいない」世帯が0.6ポイント減少、「父」、「母」と同居している世帯は増加している。

【図 2-5 家族構成 (複数回答)】

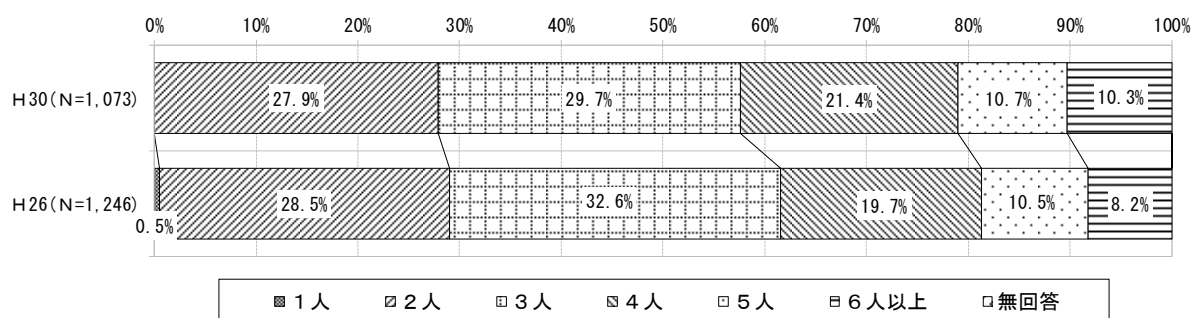


2-6 家族の人数

家族の人数は、「3人」が29.7%で最も多く、次いで「2人」が27.9%、「4人」が21.4%となっている。前回調査と比較すると「2人」が0.6ポイント、「3人」が2.9ポイント減少しており、「4人」が1.7ポイント、「6人以上」が2.1ポイント増加している。

家族の人数の平均は3.5人となり、前回調査の平均の3.4人より0.1ポイント増加している。

【図 2-6 家族の人数】

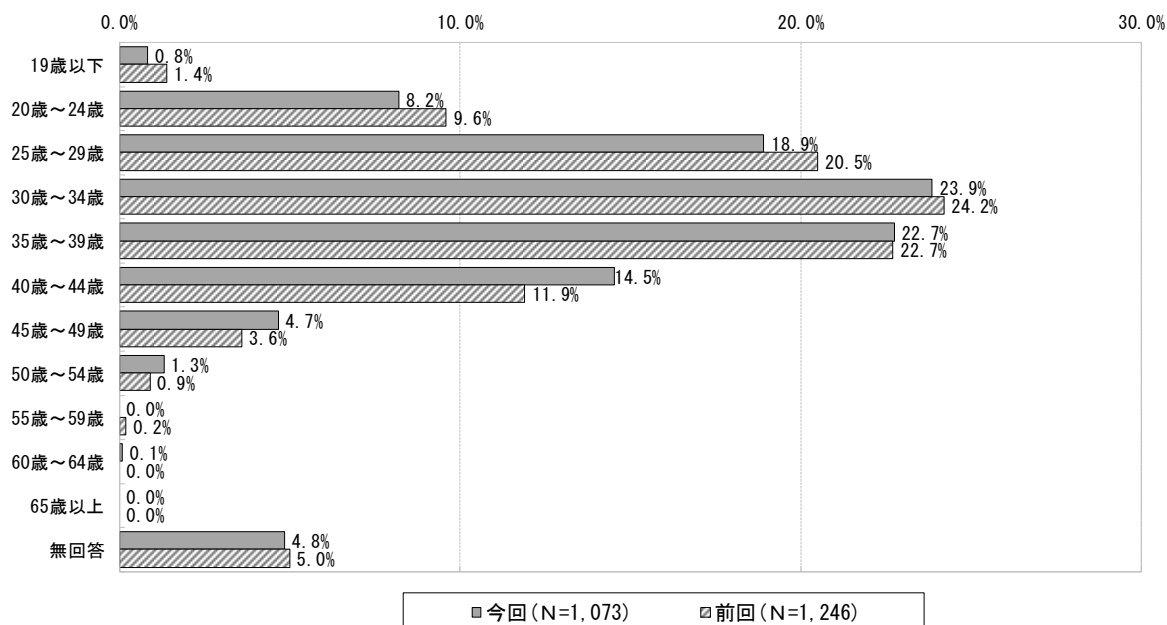


3 母子家庭になった経緯

3-1 母子家庭になった当時の母の年齢

母子家庭になった当時の母の年齢は、「30歳～34歳」が23.9%で最も多く、次いで「35歳～39歳」22.7%であり、前回調査と比較すると、「25歳～29歳」が1.6ポイント減少し、「40歳～44歳」が2.6ポイント増加している。

【図 3-1 母子家庭になった当時の母の年齢】

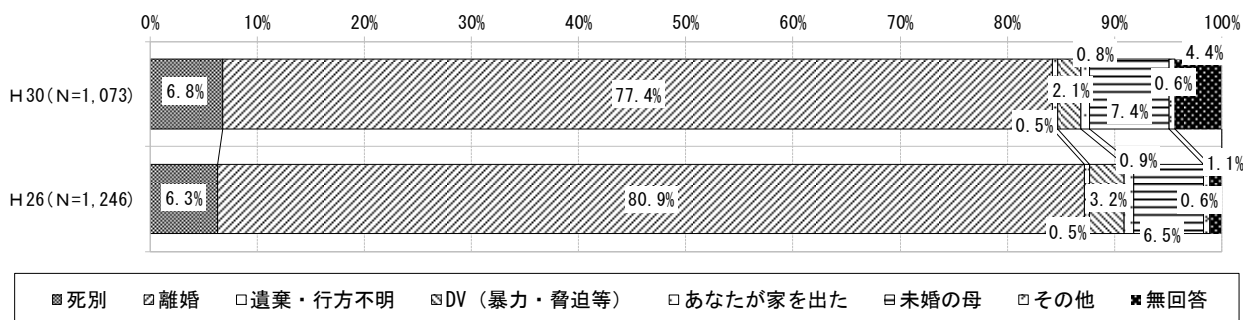


3-2 母子家庭となった原因

母子家庭となった原因は、「離婚」が77.4%と最も多く、次いで「未婚の母」が7.4%、「死別」が6.8%となっている。前回調査と比較すると「離婚」が3.5%減少し、「死別」が0.5%、「未婚の母」が0.9%増加している。

なお、「離婚」のうち76.7%が協議離婚、23.3%が調停・裁判等による離婚となっている。

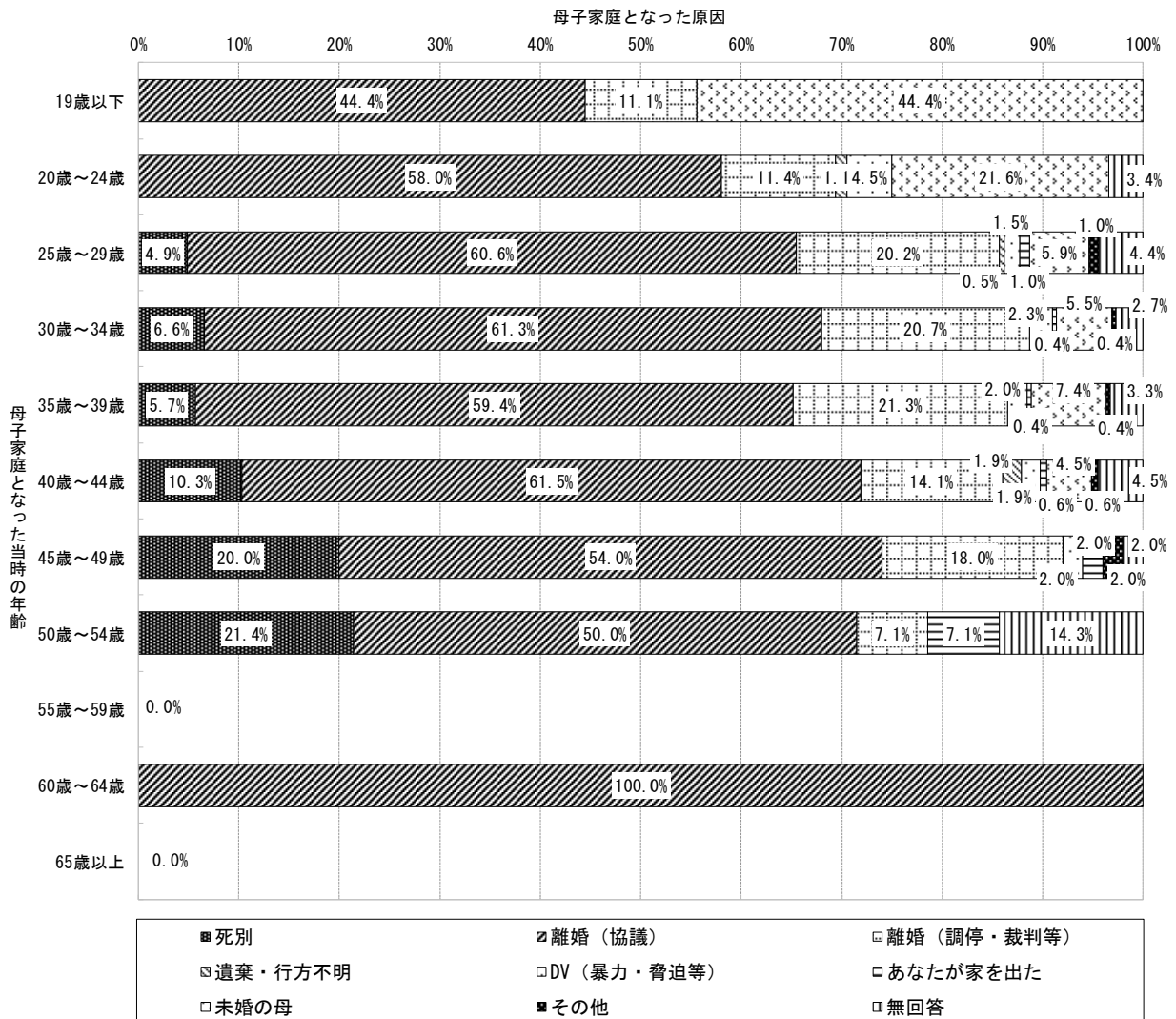
【図 3-2 母子家庭になった原因】



3-2-1 母子家庭となった当時の年齢とその原因

母子家庭となった当時の年齢とその原因を併せてみると、「19歳以下」では「離婚（協議）」と「未婚の母」がともに44.4%、「20歳～24歳」で「離婚（協議）」が58.0%、「未婚の母」が21.6%となっている。「25歳～29歳」、「30歳～34歳」、および「35歳～39歳」では、離婚の割合が8割以上、「45歳～49歳」および「50歳～54歳」では「死別」の割合が2割以上となっている。

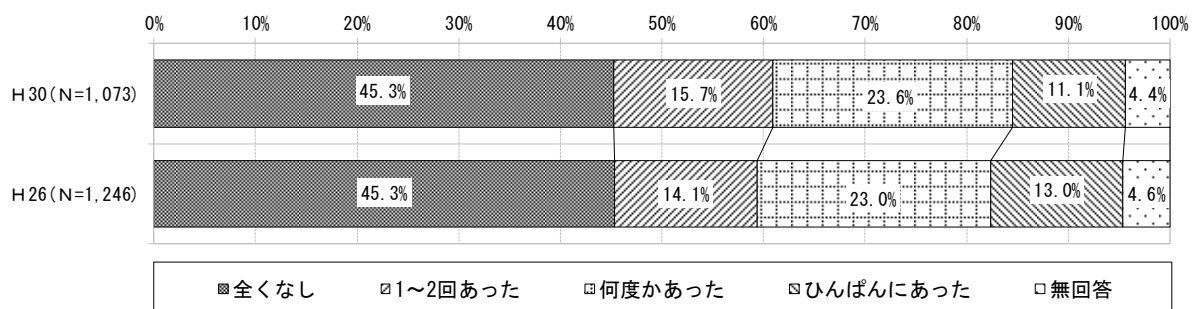
【図3-2-1 母子家庭となった当時の年齢とその原因】



3-3 夫等からの暴力の有無

夫等からの暴力の有無は、「全くなし」が45.3%と最も多く、次いで「何度かあった」が23.6%となっている。

【図3-3 夫等からの暴力の有無】

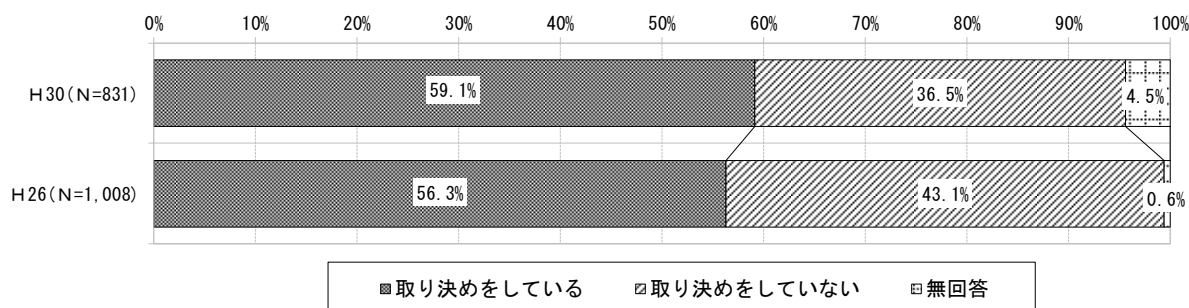


4 養育費および面会交流の状況

4-1 養育費の取り決めの有無

養育費の取り決め状況は、「養育費の取り決めをしている」が59.1%で、「取り決めをしていない」の36.5%を上回っている。また、前回調査と比較すると「取り決めをしている」は2.8ポイント増加している。

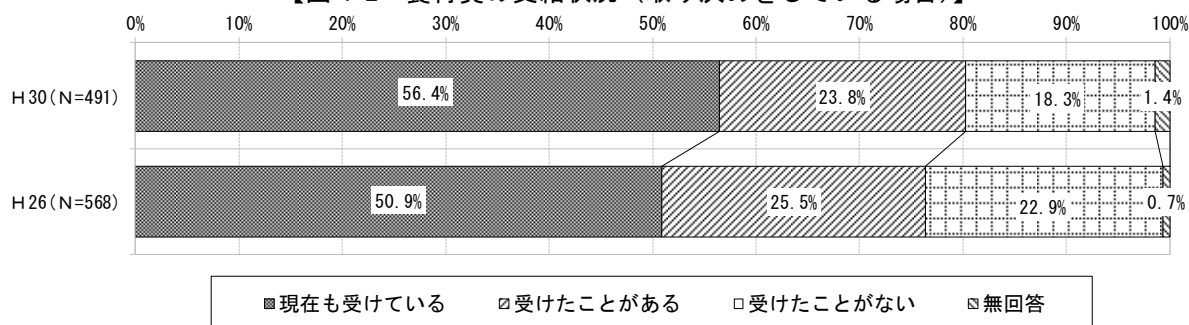
【図4-1 養育費の取り決めの有無】



4-2 養育費の受給状況（取り決めをしている場合）

4-1の養育費の取り決めをしている人のうち、養育費の受給状況は、「現在も受けている」が56.4%、「受けたことがある」が23.8%、「受けたことがない」が18.3%となっている。前回調査と比較すると、「現在も受けている」は5.5ポイント増加している。

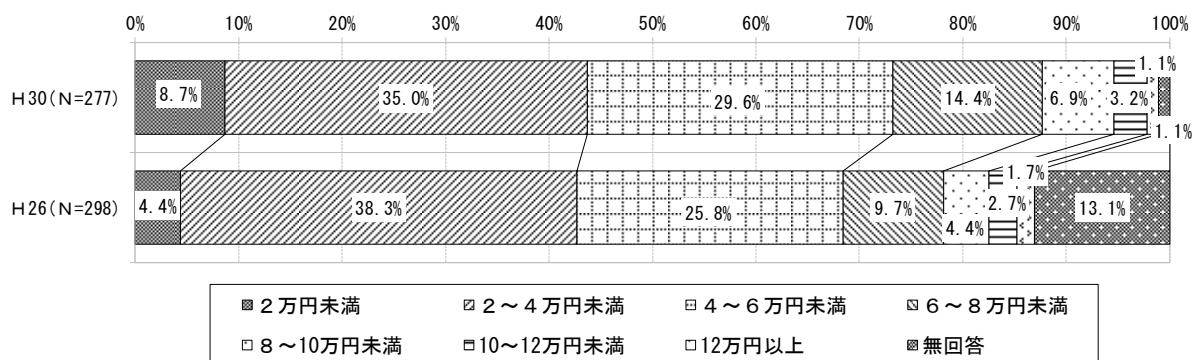
【図4-2 養育費の受給状況（取り決めをしている場合）】



4-2-1 養育費の月額

4-2の養育費の取り決めをして、現在も養育費を受けている人のうち、養育費の月額は、「月2~4万円未満」が35.0%と最も多く、次いで「4~6万円未満」が29.6%、「6~8万円」が14.4%となっている。なお、現在も受け取っている場合の平均月額は約4万3千円となっている。前回調査と比較すると、「2万円未満」が4.3ポイント増加しており、現在も受け取っている場合の平均月額は約4万3千円と横ばいである。

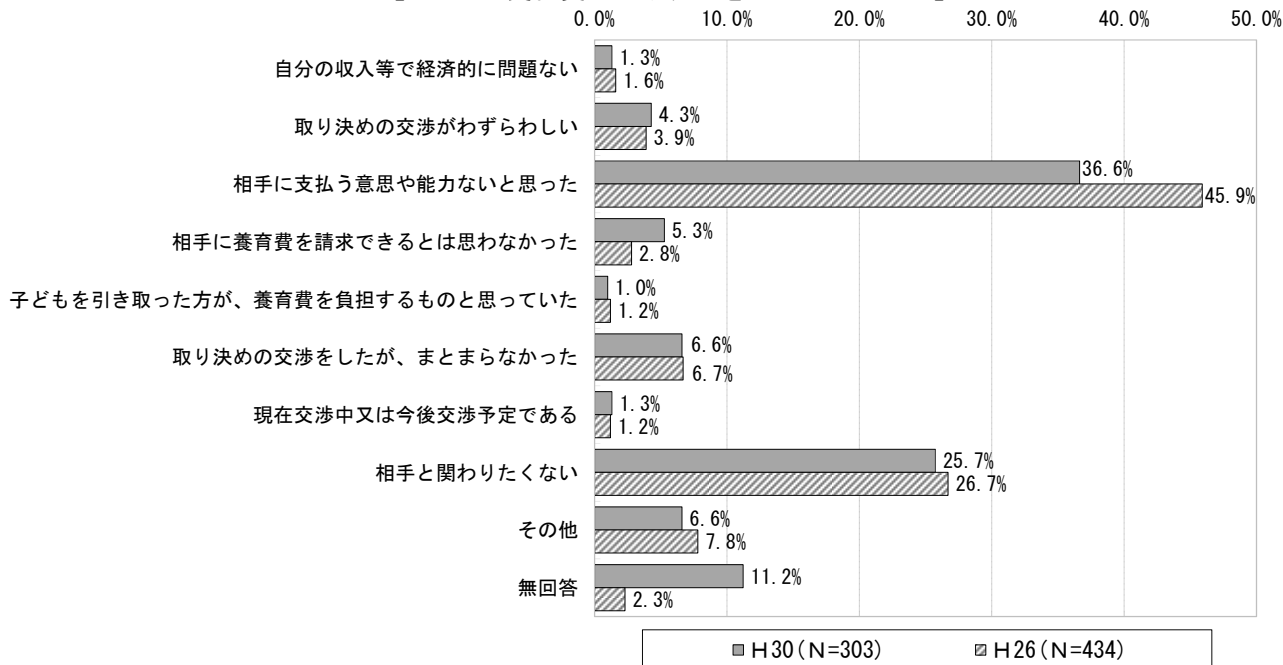
【図4-2-1 養育費の月額】



4-3 養育費の取り決めをしなかった理由

4-1の養育費の取り決めをしていない人のうち、取り決めをしなかった理由として、「相手に支払う意思や能力ないと思った」が36.6%と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が25.7%となっている。前回調査と比較すると、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が9.3ポイント減少している。

【図4-3 養育費の取り決めをしなかった理由】

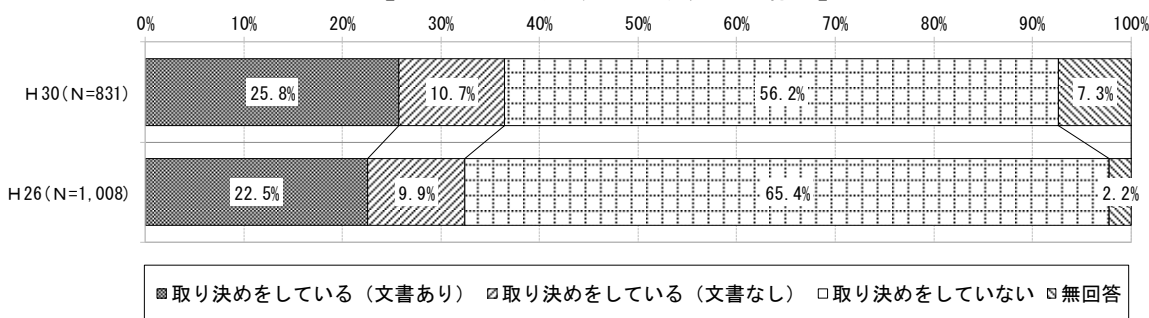


4-4 面会交流の取り決めの有無

面会交流の取り決め状況は、「取り決めをしていない」が56.2%と最も多く、次いで「取り決めをしている」が36.5%となっている。

(面会交流：離婚後または別居中に、子どもの養育・監護していない方の親が子どもと面会等を行うこと)

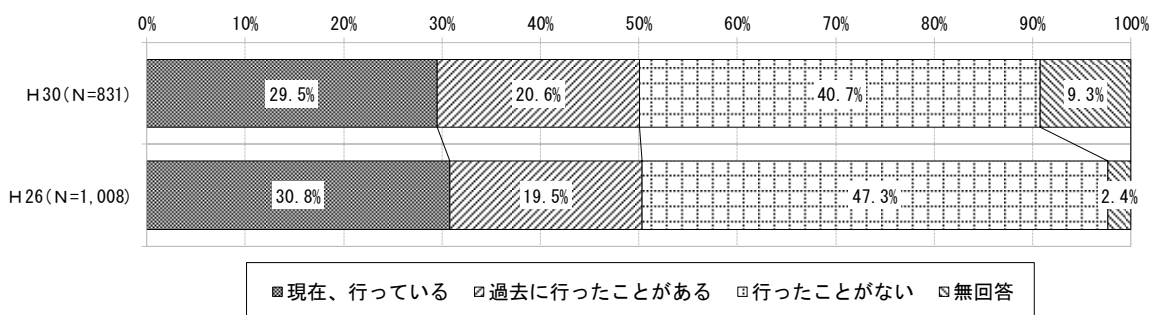
【図4-4 面会交流の取り決めの有無】



4-5 面会交流の実施状況

面会交流の実施状況は、「行ったことがない」が40.7%と最も多く、次いで「現在、行っている」が29.5%となっている。前回調査と比較すると、「行ったことがない」が6.6ポイント減少している。

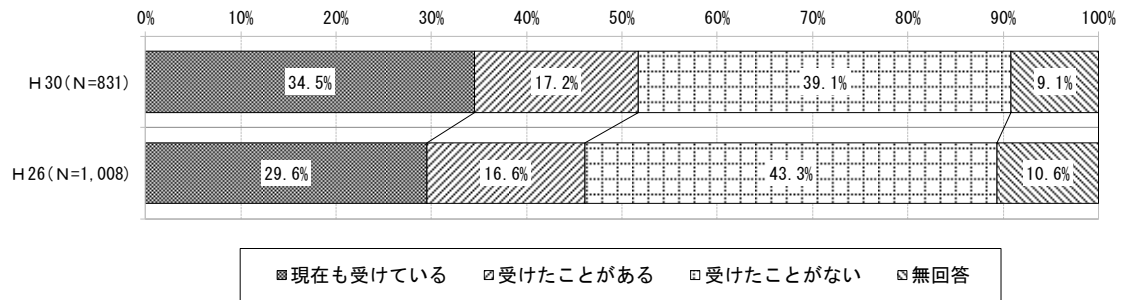
【図4-5 面会交流の実施状況】



4-6 養育費の受給状況（全体）

全体の養育費の受給状況を見ると、「受けたことがない」が39.1%と最も多く、次いで「現在も受けている」が34.5%となっている。前回調査と比較すると、「現在も受けている」が4.9ポイント増加している。

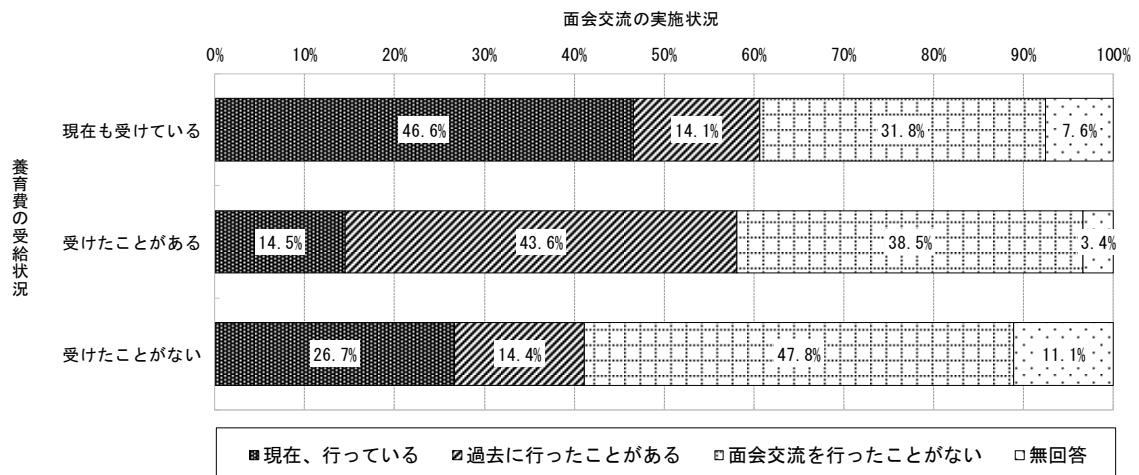
【図 4-6 養育費の受給状況（全体）】



4-6-1 養育費の受給状況と面会交流の実施状況

養育費の受給状況と面会交流の実施状況を併せてみると、養育費を「現在も受けている」または「受けたことがある」場合は、面会交流の実施割合が多くなっており、「受けたことがない」場合は面会交流を実施していない割合が多くなっている。

【図 4-6-1 養育費の需給状況と面会交流の実施状況】

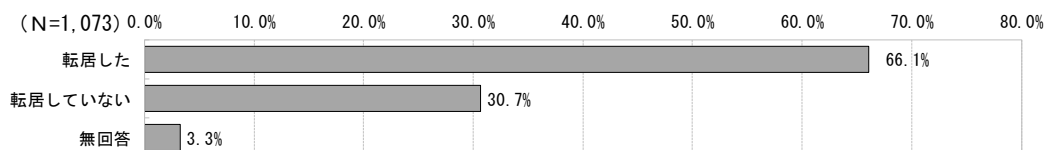


5 住居の状況

5-1 母子家庭になった後の転居の有無

母子家庭になった後の転居の有無は、「転居した」が66.1%であり、「転居していない」よりも多くなっている。

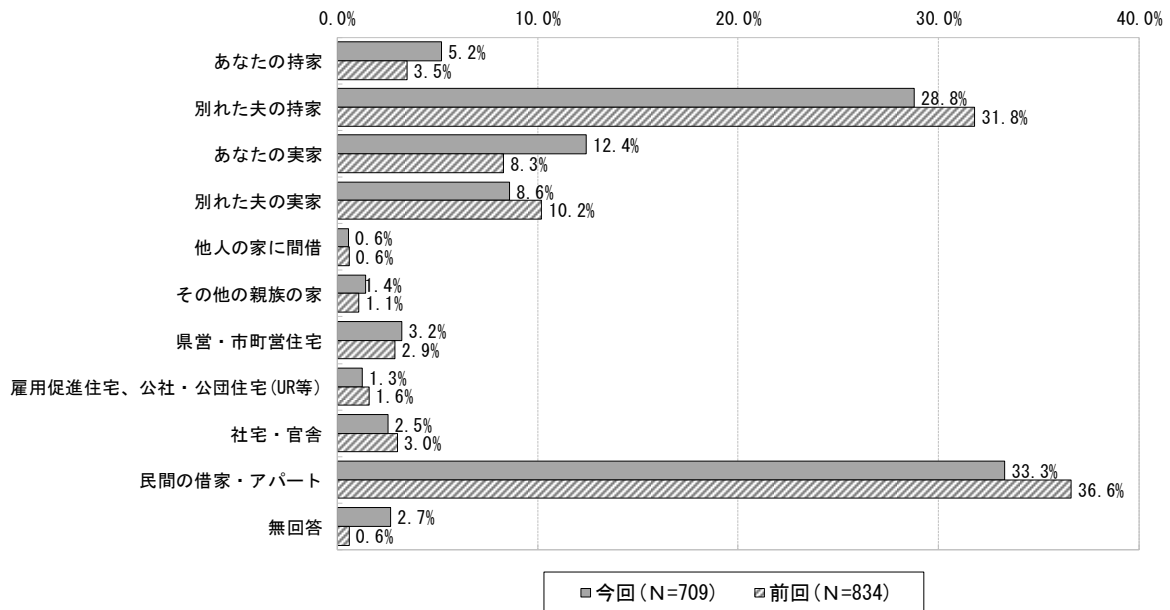
【図 5-1 母子家庭になった後の転居の有無】



5-2 母子家庭になる前の住居

転居した人の母子家庭になる前の住居は「民間の借家・アパート」が33.3%と最も多く、次いで「別れた夫の持家」が28.8%となっている。

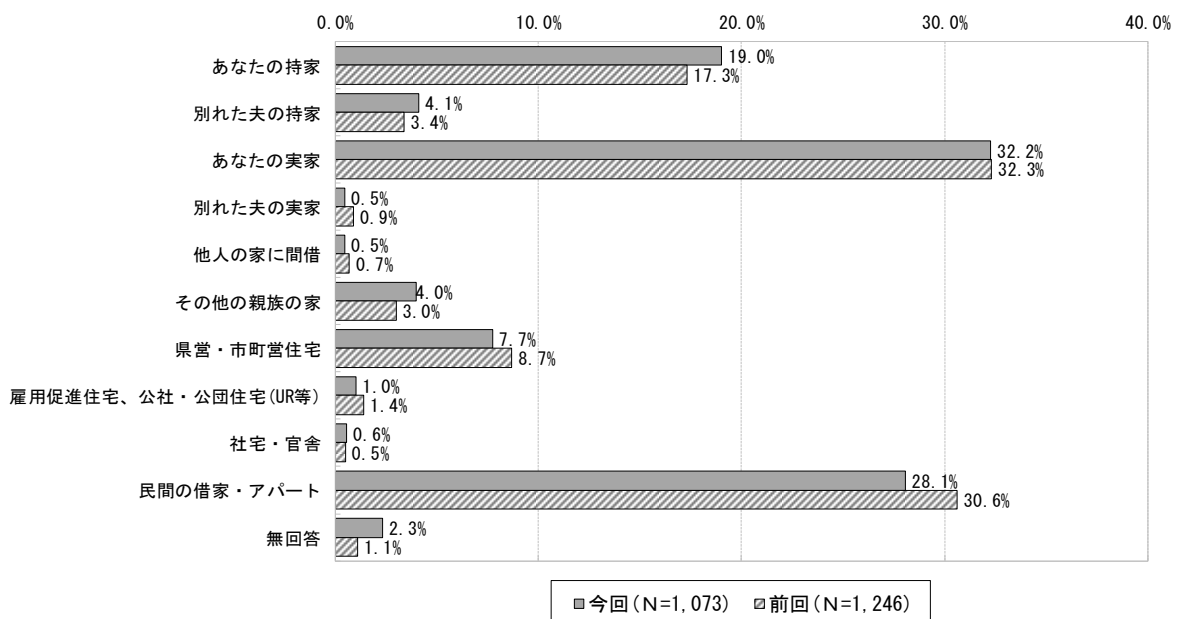
【図 5-2 母子家庭になる前の住居】



5-3 現在の住居

現在の住居は、「あなたの実家」が32.2%と最も多く、次いで「民間の借家・アパート」が28.1%、「あなたの持家」が19.0%となっている。前回調査と比較すると、「あなたの持家」が1.7ポイント増加し、「民間の借家・アパート」が2.5ポイント減少している。

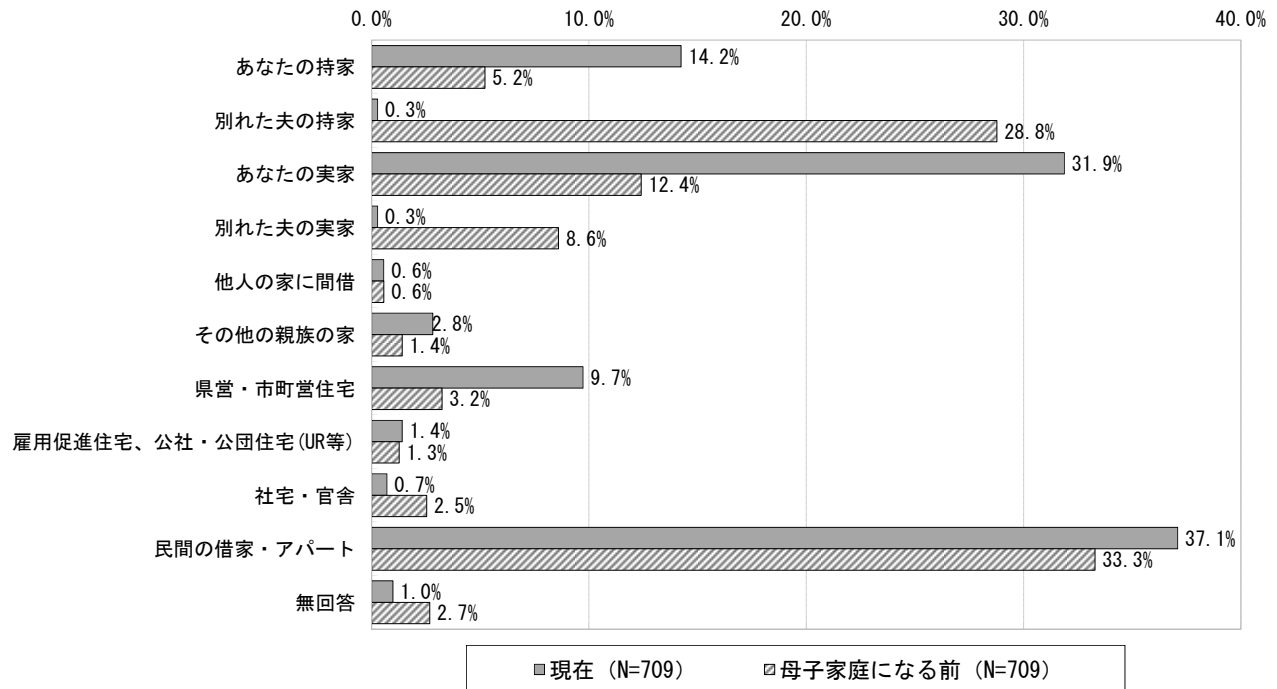
【図 5-3 現在の住居】



5-3-1 母子家庭になる前の住居と現在の住居

母子家庭になった後に転居した人のうち、母子家庭になる前の住居と現在の住居を比較すると、母子家庭になる前後で「別れた夫の持家」が 28.5 ポイント、「別れた夫の実家」が 8.3 ポイント減少しており、「あなたの実家」が 19.5 ポイント、「あなたの持家」が 9.0 ポイント、「県営・市町営住宅」が 6.5 ポイント、「民間借家・アパート」が 3.8 ポイント増加している。

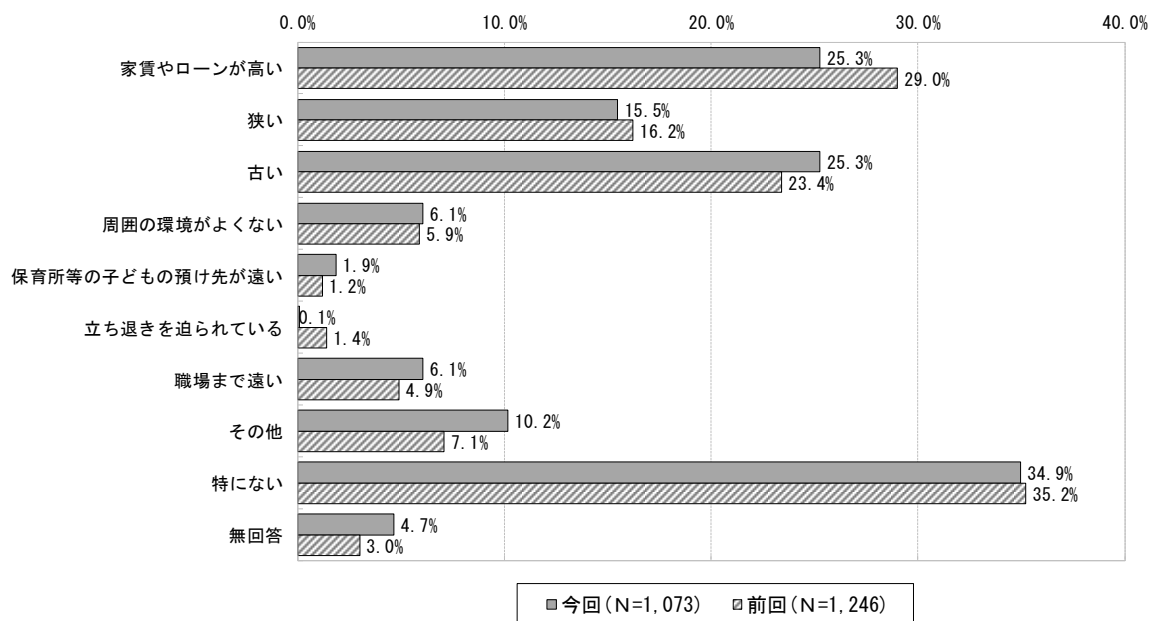
【図 5-3-1 母子家庭になる前の住居と現在の住居】



5-4 現在の住居で困っていること

現在の住居で困っていることは、「特にない」が 34.9%と最も多く、次いで「家賃やローンが高い」および「古い」が 25.3%となっており、前回調査時と傾向は変わらない。

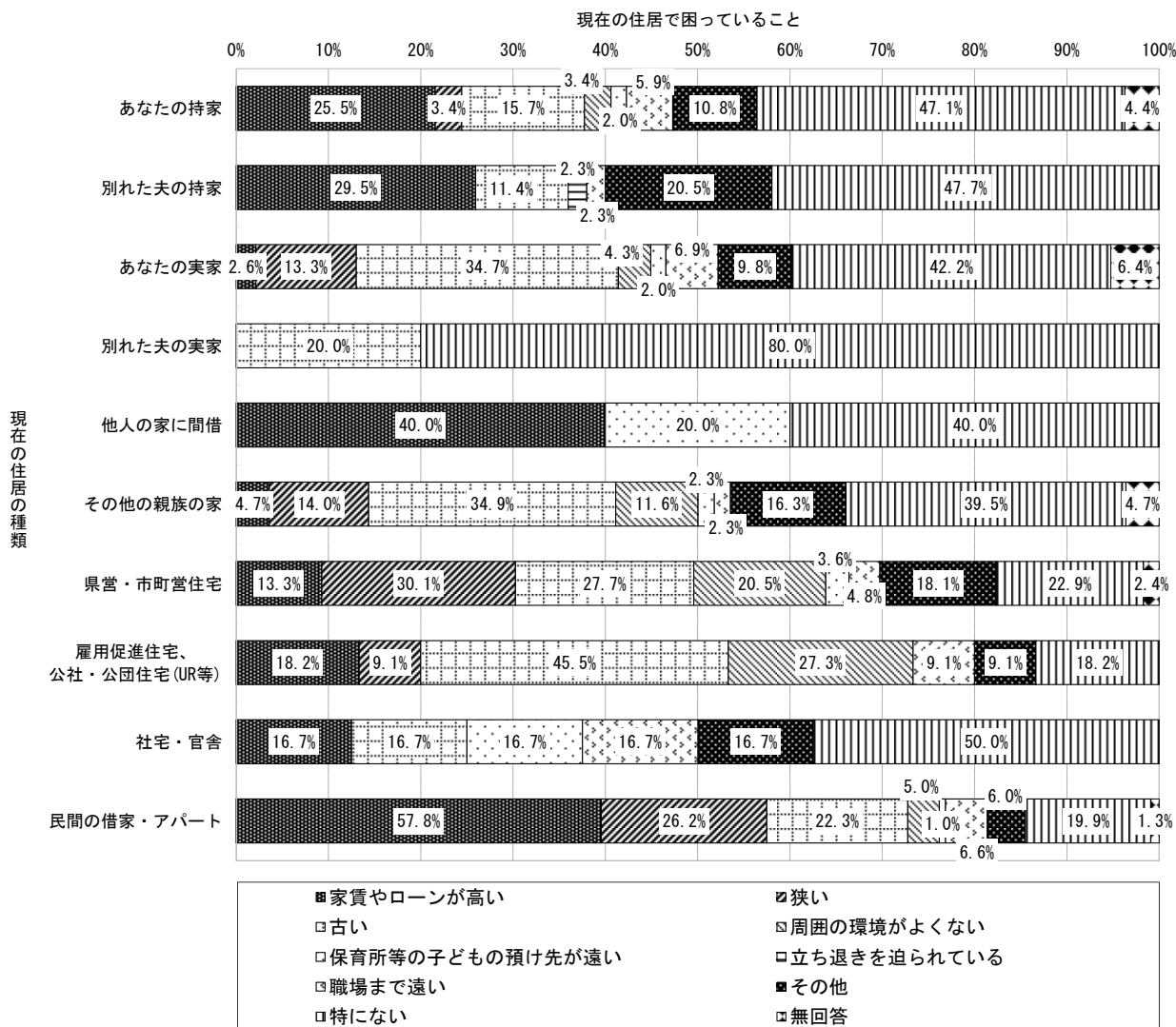
【図 5-4 現在の住居で困っていること (複数回答)】



5-4-1 現在の住居の種類と困っていること

現在の住居の種類と現在の住居で困っていることを併せてみると、「家賃やローンが高い」は「民間の借家・アパート」および「他人の家に間借」が多くなっている。「古い」では「雇用促進住宅・公社・公団住宅（UR等）」、「その他の親族の家」、「あなたの実家」が多くなっている。

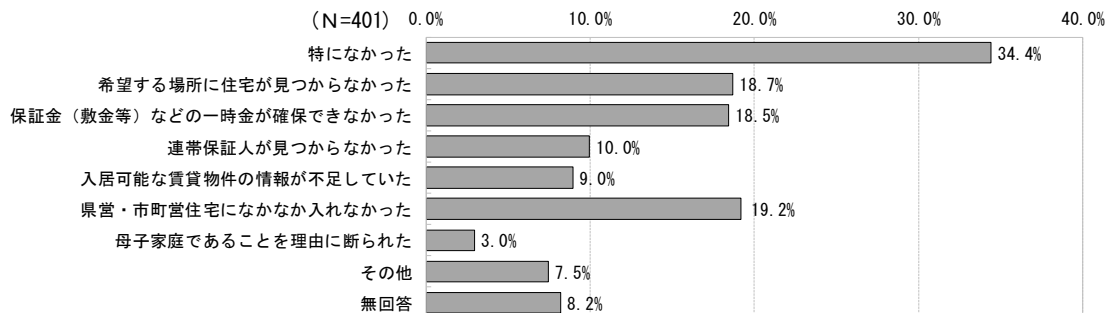
【図5-4-1 現在の住居の種類と現在の住居で困っていること】



5-5 賃貸住宅を探すときに困ったこと

現在の住居の種類が賃貸住宅である場合、賃貸住宅を探すときに困ったことは、「特になかった」が34.4%と最も多く、次いで「県営・市町営住宅になかなか入れなかった」が19.2%、「希望する場所に住宅が見つからなかった」が18.7%、「保証金（敷金等）などの一時金が確保できなかった」が18.5%となっている。

【図5-5 賃貸住宅を探すときに困ったこと（複数回答）】

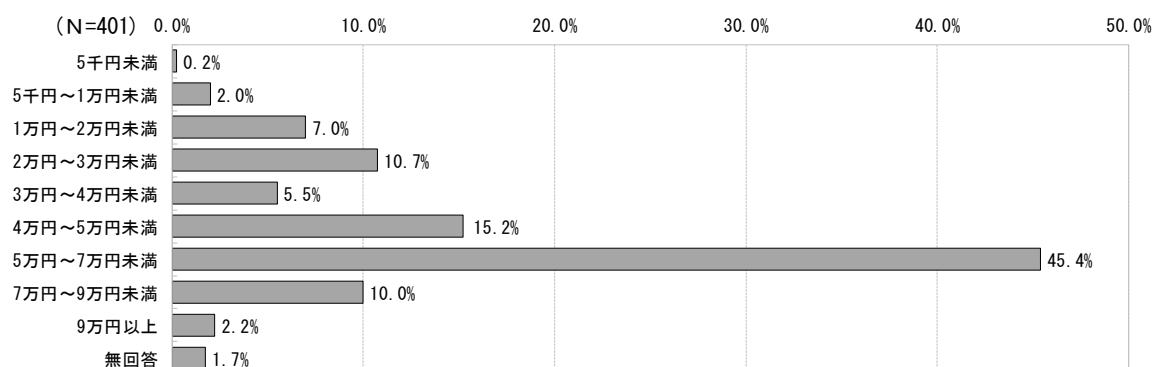


※賃貸住宅には県営・市町営住宅、雇用促進住宅、公社・公団住宅、社宅・官舎、民間の借家・アパートが含まれる。

5-6 賃貸住宅の1ヶ月の家賃

現在の住居が賃貸住宅である場合、1ヶ月の家賃は「5万円～7万円未満」が45.4%と最も多く、次いで「4万円～5万円未満」が15.2%となっている。

【図 5-6 賃貸住宅の1ヶ月の家賃】



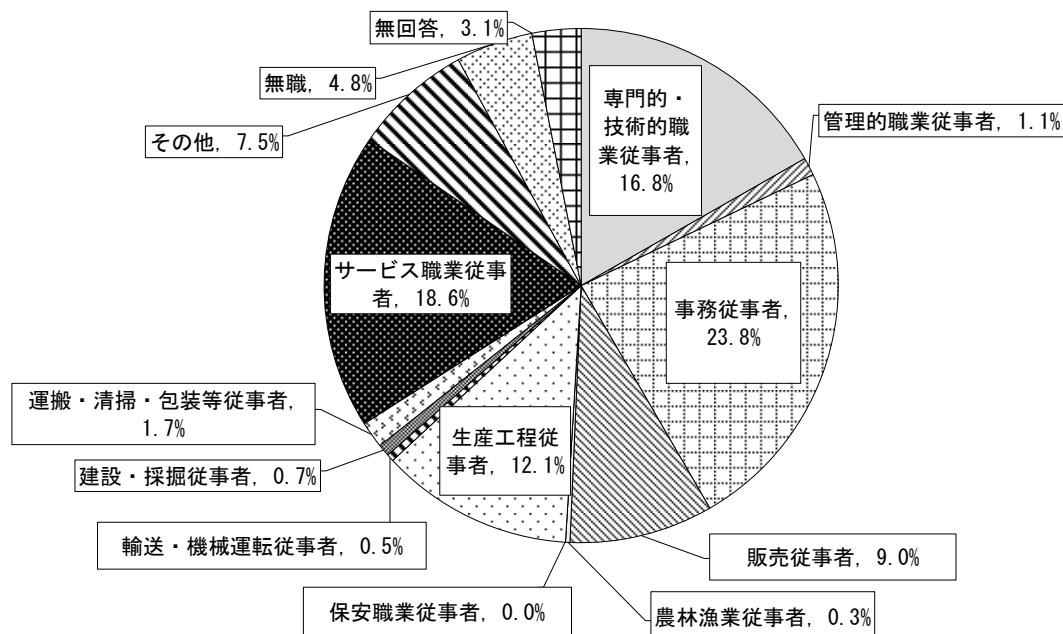
6 母子家庭の母の就労状況

6-1 現在の母の就労状況および職業

現在の母子家庭の母の就労状況は、有職が92.1%、無職が4.8%となっている。前回調査では有職が89.3%、無職が9.2%であり、有職が2.8ポイント増加し、無職が4.4ポイント減少している。

また、現在の母子家庭の母の職業は、「事務従事者」が23.8%で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が18.6%、「専門的・技術的職業従事者」が16.8%となっている。

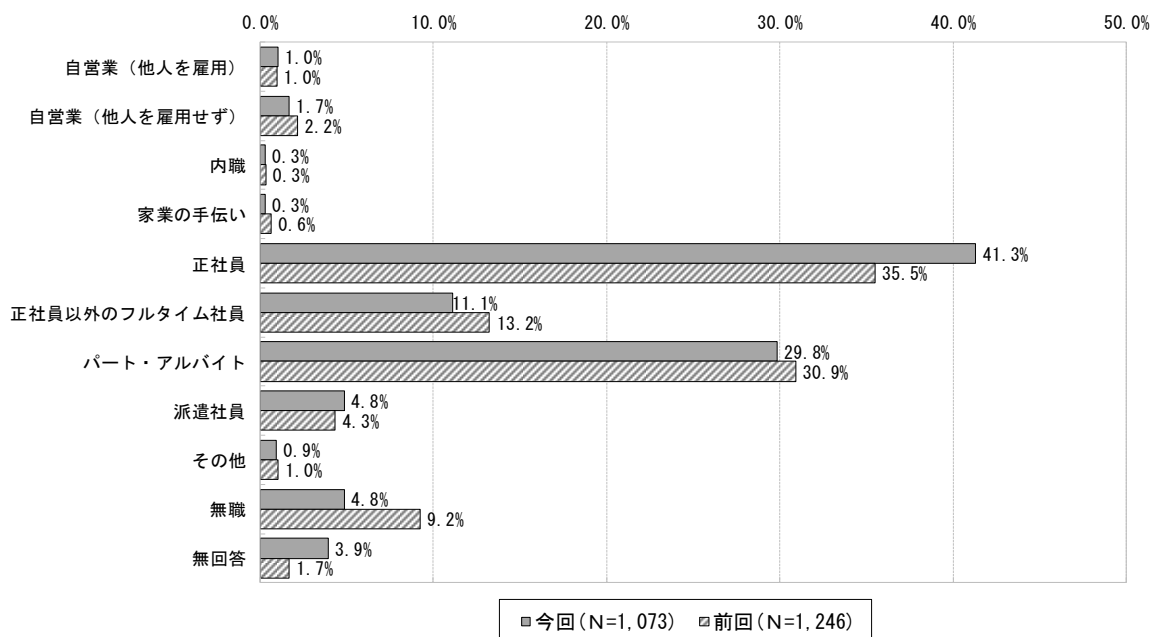
【図6-1 現在の母の職業】



6-2 現在の母の就労形態

現在の母子家庭の母の就労形態は、「正社員」が41.3%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が29.8%となっている。前回調査と比較すると、「正社員」が5.8ポイント増加し、「正社員以外のフルタイム社員」が2.1ポイント、「パート・アルバイト」が1.1ポイント減少している。

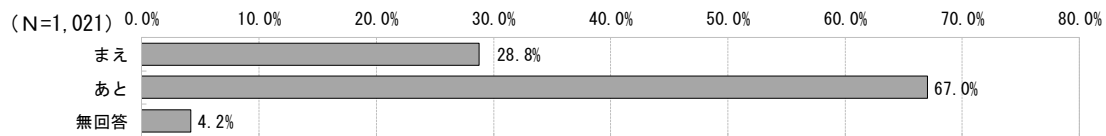
【図6-2 現在の母の就労形態】



6-3 現在の仕事に就いた時期

現在就労している母子家庭の母が、現在の仕事に就いた時期は、母子家庭になる「まえ」が28.8%、「あと」が67.0%となっており、母子家庭になってから仕事を変えた割合が多い。

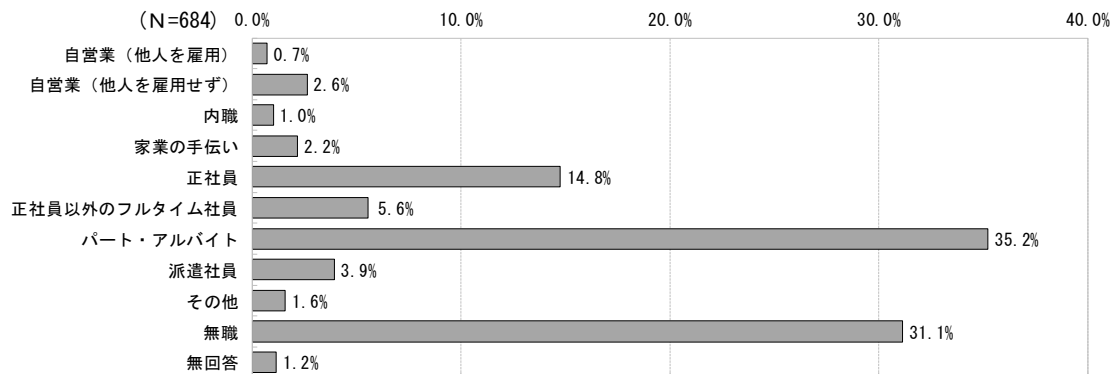
【図6-3 現在の仕事に就いた時期】



6-4 母子家庭となる以前の就労形態

6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人のうち、母子家庭となる以前の就労形態は、「パート・アルバイト」が35.2%と最も多く、次いで「無職」が31.1%、「正社員」は14.8%となっている。

【図6-4 母子家庭となる以前の就労形態】

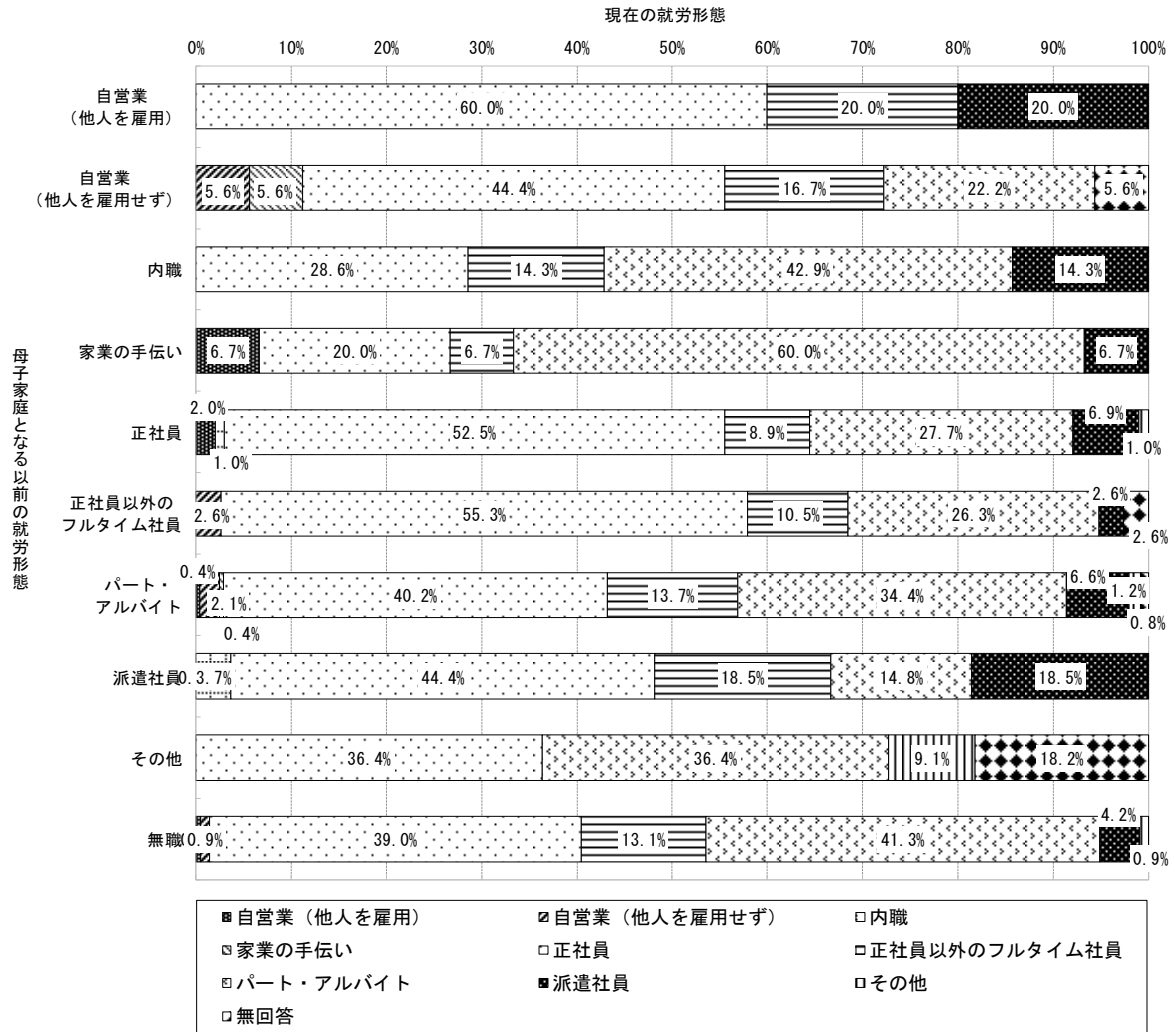


6-4-1 母子家庭となる以前の就労形態と現在の就労形態

母子家庭となる以前の就労形態と現在の就労形態を併せてみると、母子家庭となる以前が「正社員（正社員以外のフルタイム社員含む）」であった者のうち、現在が「正社員（正社員以外のフルタイム社員含む）」の割合は5割を超えており、以前が「パート・アルバイト」、「派遣社員」等であった者も現在「正社員」の割合が高くなっている。

一方、母子家庭となる以前が「内職」、「家事の手伝い」および「無職」であった者は、現在、「パート・アルバイト」の割合が高くなっている。

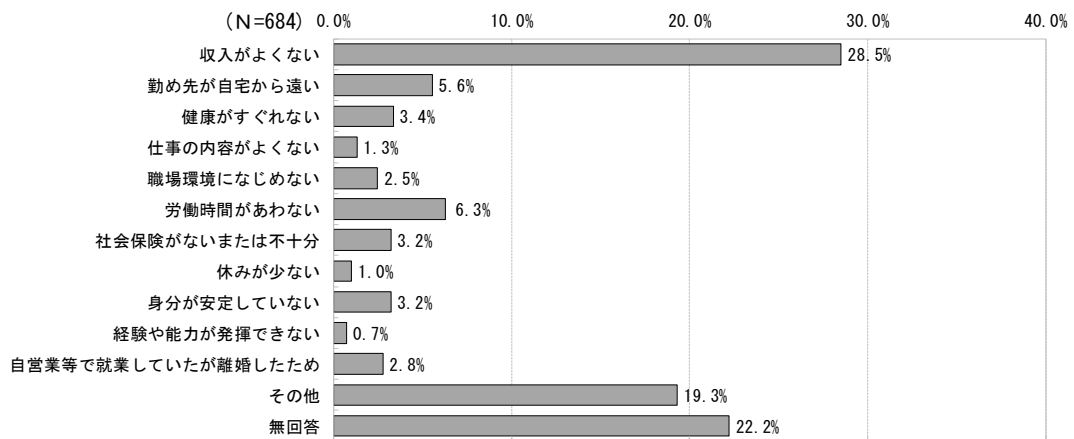
【図 6-4-1 母子家庭となる以前の就労形態と現在の就労形態】



6-5 転職した理由

6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人のうち、以前の仕事から転職した理由は、「その他」を除き、「収入がよくない」が28.5%と最も多く、次いで「労働時間があわない」が6.3%となっている。

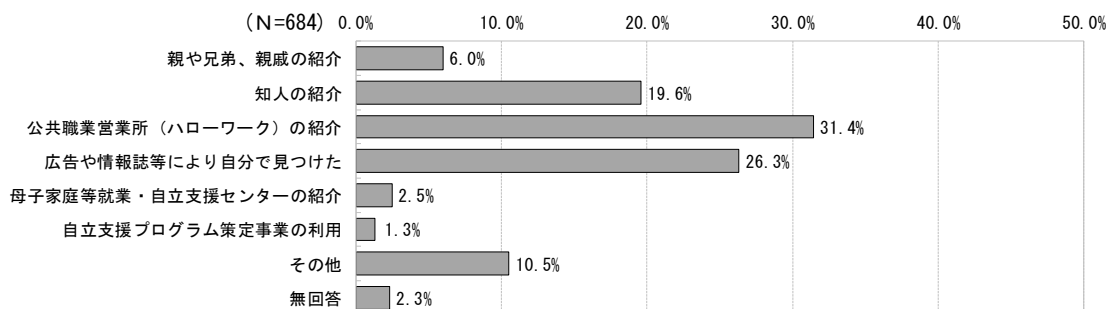
【図 6-5 転職した理由】



6-6 現在の仕事を見つけた方法

6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人で、現在の仕事を見つけた方法については、「公共職業安定所（ハローワーク）の紹介」が31.4%と最も多く、次いで「広告や情報誌等により自分で見つけた」が26.3%となっている。

【図 6-6 現在の仕事を見つけた方法】

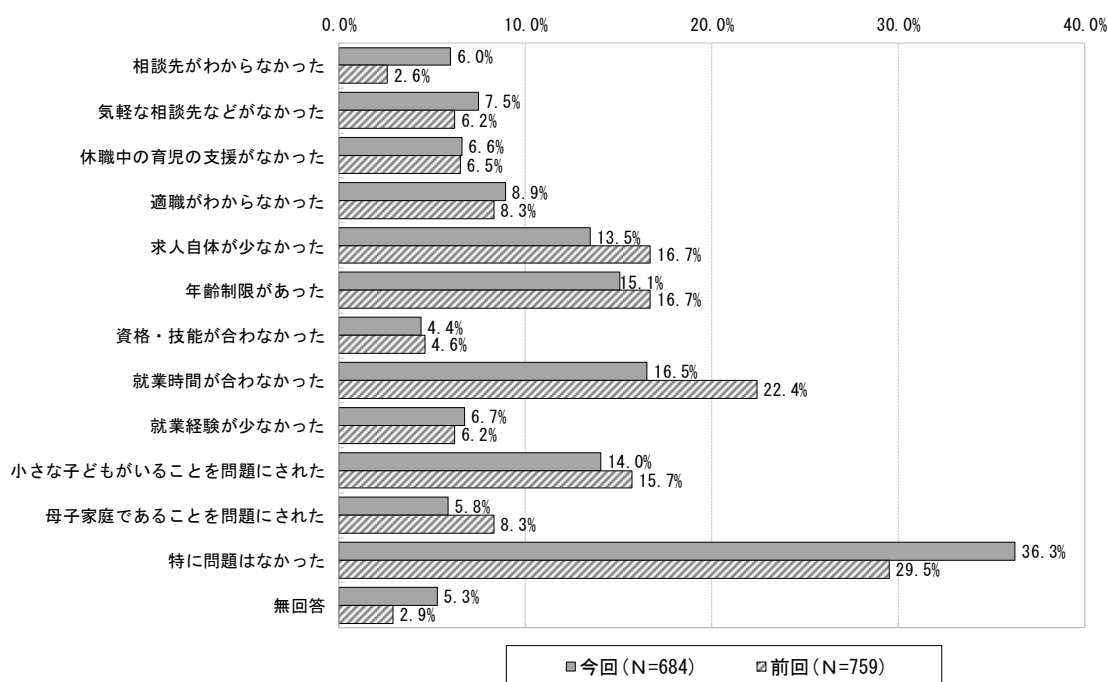


6-7 母子家庭になった後の求職活動の問題点

6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人のうち、求職活動上の問題については、「特に問題はなかった」を除き、「就業時間が合わなかった」が16.5%と最も多く、次いで「年齢制限があった」が15.1%、「小さな子どもがいることを問題にされた」が14.0%、「求人自体が少なかった」が13.5%となっている。

前回調査と比較すると、「特に問題はなかった」が6.8ポイント増加し、「就業時間が合わなかった」が5.9ポイント減少するなど、環境は改善状況にある。

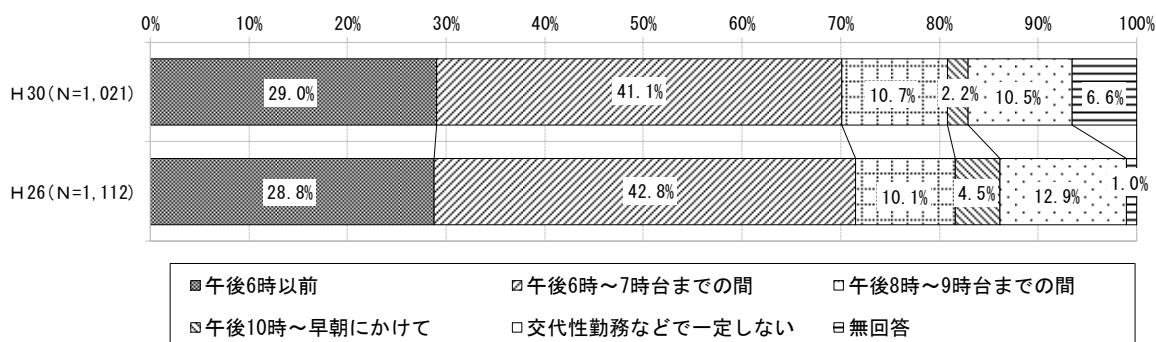
【図 6-7 母子家庭になった後の求職活動の問題点（複数回答）】



6-8 帰宅時間

現在就労している母子家庭の母の帰宅時間は、「午後6～7時台までの間」が41.1%と最も多く、次いで「午後6時以前」が29.0%となっており、前回調査と同傾向である。「交代勤務などで一定しない」は、前回調査と比較して2.4ポイント減少している。

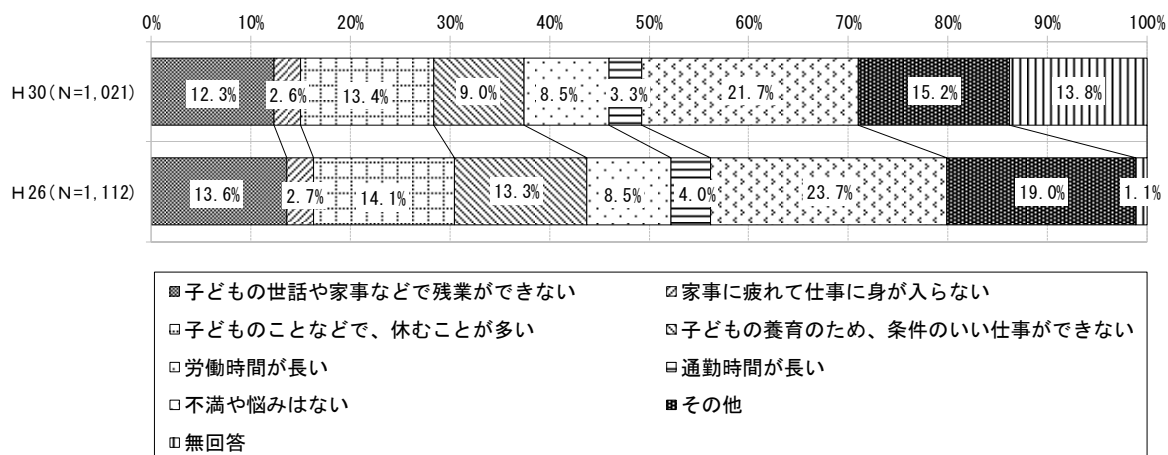
【図 6-8 母の帰宅時間】



6-9 仕事上の不満や悩み

現在就労している場合の仕事上の不満や悩みは、「不満や悩みはない」が21.7%と最も多く、次いで「子どものことなどで休むことが多い」が13.4%、「子どもの世話や家事などで残業ができない」が12.3%となっている。

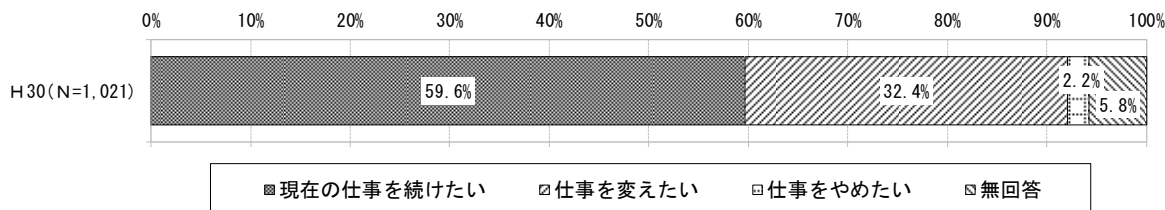
【図 6-9 仕事上の不満や悩み】



6-10 転職の希望の有無

現在就労している人の転職希望の有無は、「現在の仕事を続けたい」が59.6%と最も多く、次いで「仕事を变えたい」が32.4%、「仕事をやめたい」が2.2%となっている。

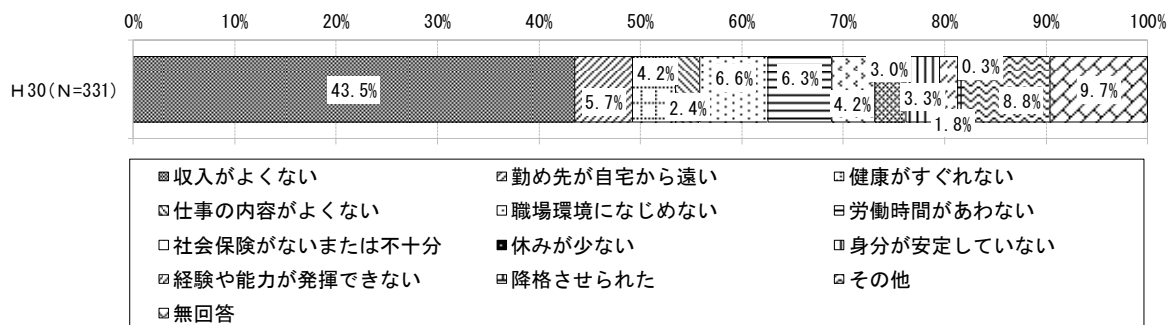
【図 6-10 転職の希望の有無】



6-10-1 仕事を变えたい理由

「仕事を变えたい」と回答した人のうち、その理由は、「収入がよくない」が43.5%と最も多い。

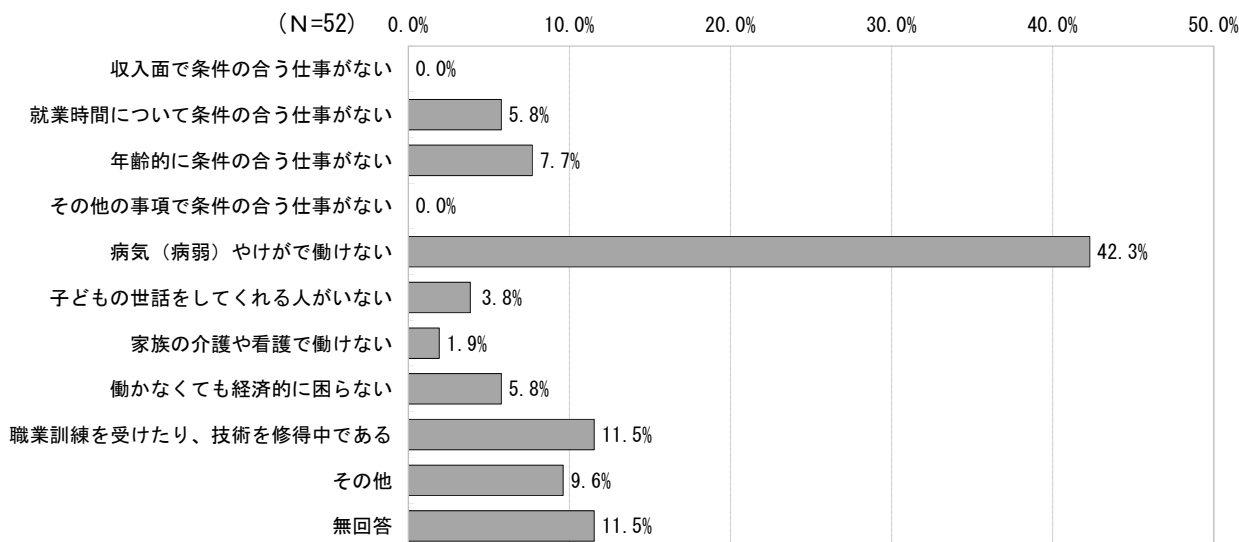
【図 6-10-1 仕事を变えたい理由】



6-11 無職の理由

6-1で無職と回答した人のうち、その理由は、「その他」を除いて、「病気（病弱）やけがで働けない」が42.3%と最も多く、次いで「職業訓練を受けたり、技術を習得中である」が11.5%となっている。

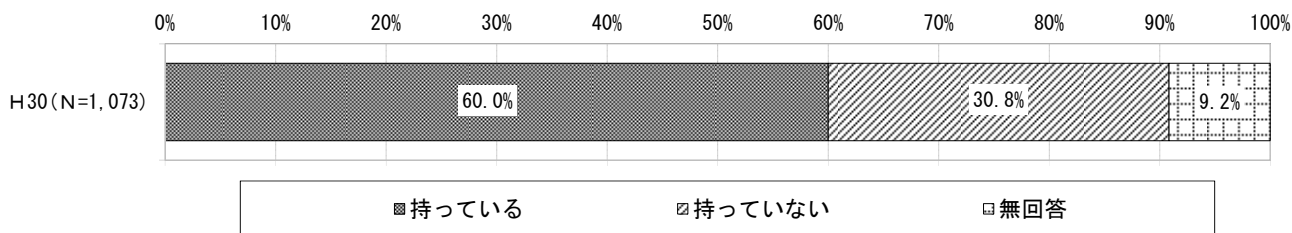
【図 6-11 無職の理由】



6-12 資格・技能の取得状況

資格・技能の取得の有無は、「持っている」が60.0%、「持っていない」が30.8%となっている。

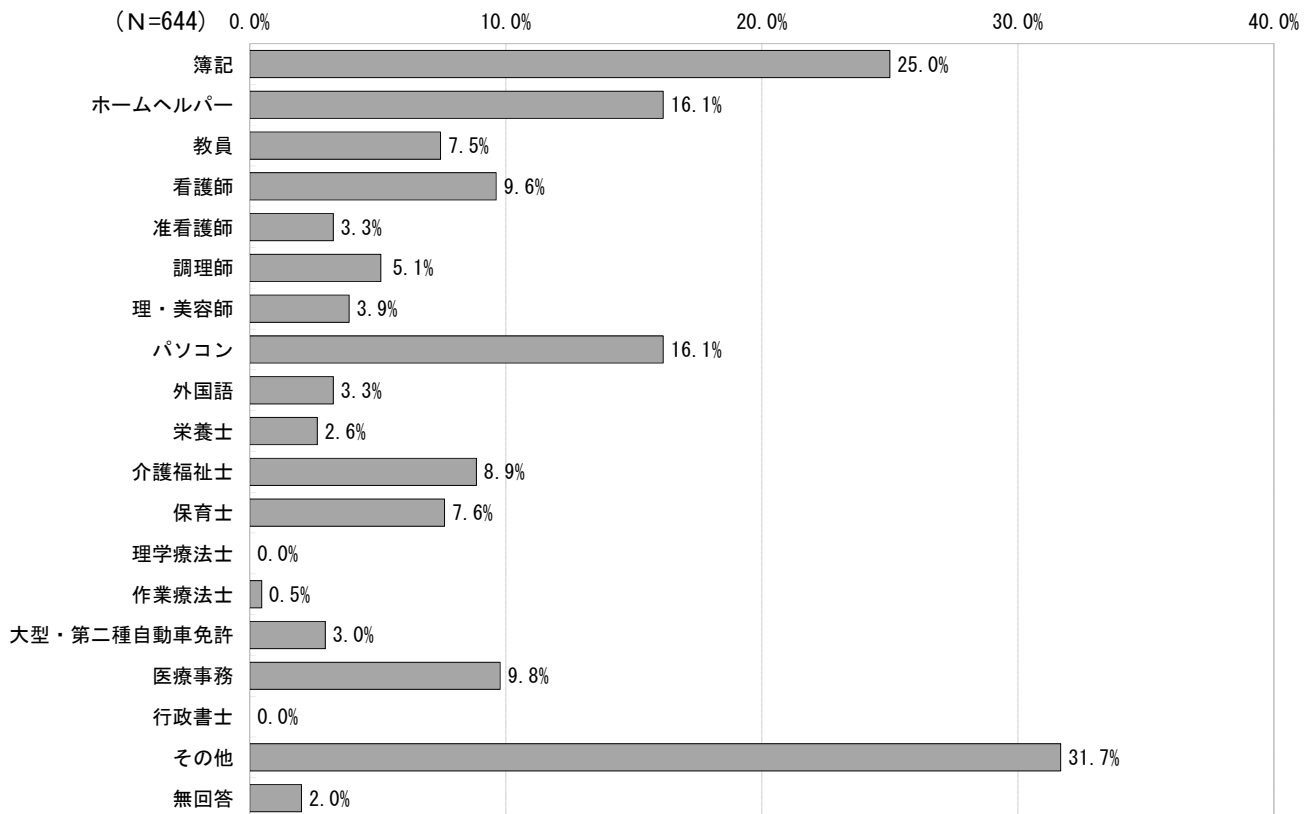
【図 6-12 資格・技能の取得の有無】



6-12-1 取得している資格・技能の種類

資格・技能を取得している人のうち、その種類は「その他」を除いて、「簿記」が25.0%と最も多く、次いで「ホームヘルパー」および「パソコン」が16.1%となっている。その他の主な回答は、宅地建物取引士、建築士、ファイナンシャルプランナー、社会福祉士、ケアマネージャー、フォークリフト免許、幼稚園教諭免許、秘書士等となっている。

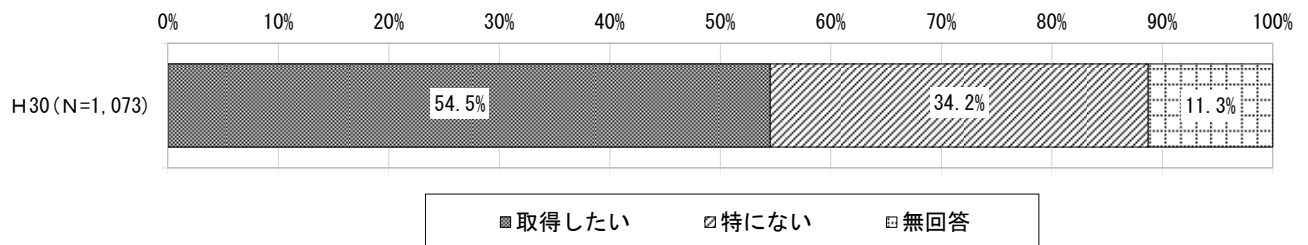
【図 6-12-1 取得している資格・技能の種類（複数回答）】



6-12-2 資格・技能の今後の取得希望の有無

資格・技能の今後の取得希望の有無は、「取得したい」が54.5%、「特にない」が34.2%となっている。

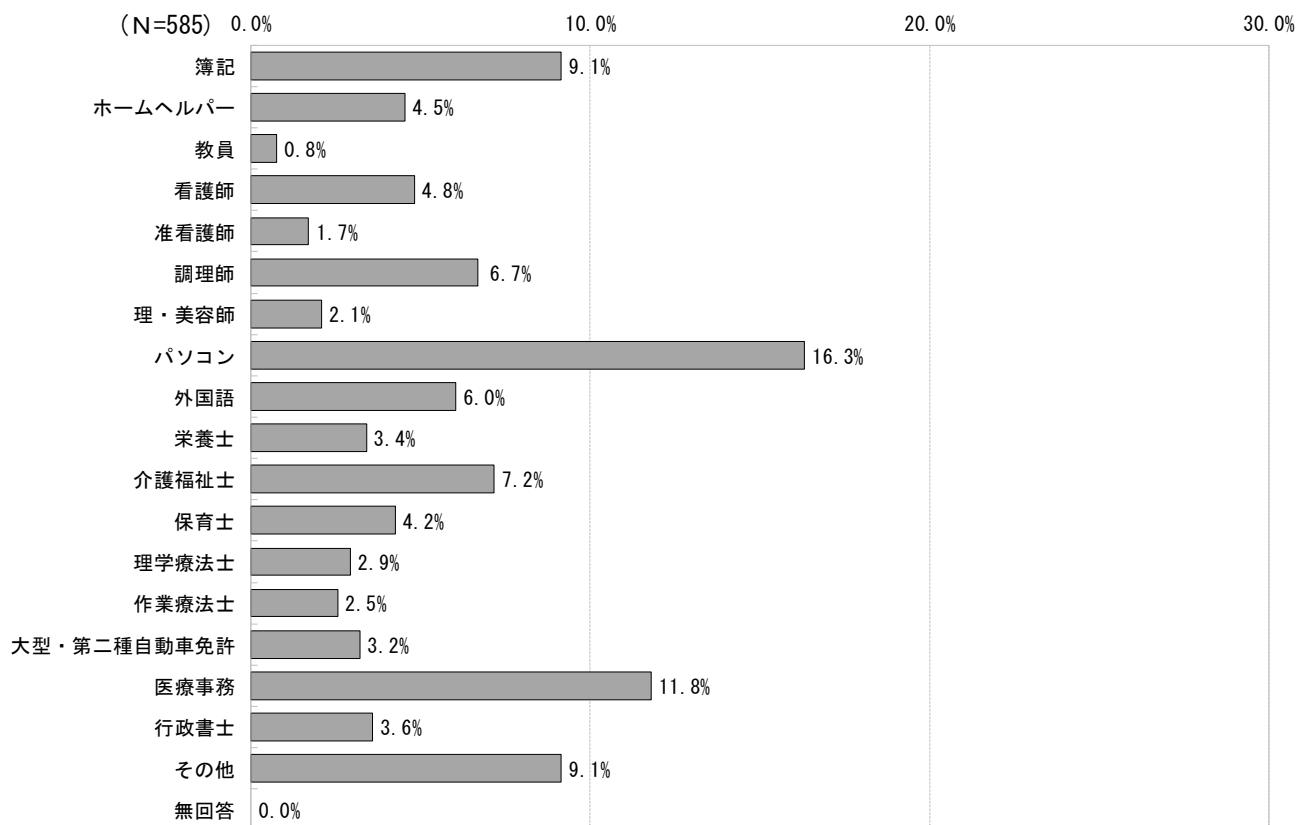
【図 6-12-2 資格・技能の今後の取得希望の有無】



6-12-3 今後に取得したい資格・技能の種類

今後に資格・技能の取得を希望する人のうち、取得したい資格・技能の種類は、「パソコン」が16.3%と最も多く、次いで「医療事務」が11.8%となっている。その他の主な回答は、ケアマネージャー、社会福祉士、社会保険労務士、宅地建物取引士、ファイナンシャルプランナー、登録販売者等となっている。

【図 6-12-3 今後に取得したい資格・技能の種類（複数回答）】

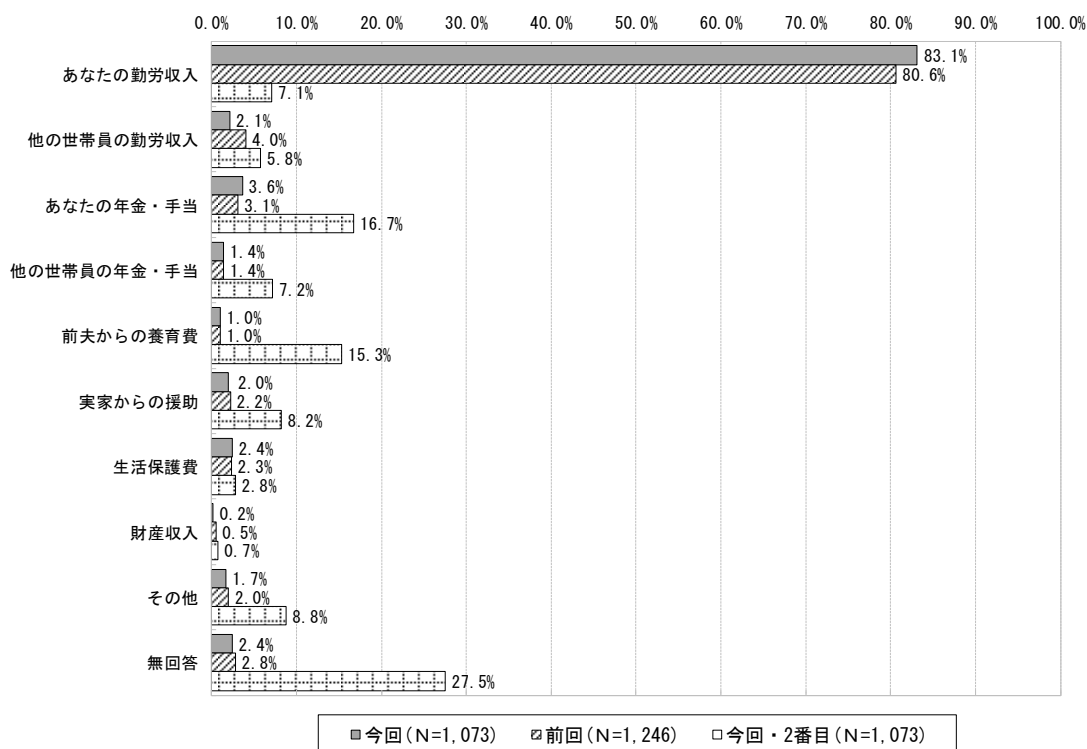


7 所得と生計の状況

7-1 家計の主な収入

家計の主な収入は、「勤労収入」が 83.1%と最も多く、次いで「年金・手当」3.6%となっている。家計の2番目に主な収入は、「あなたの年金・手当」が 16.7%と最も多く、次いで「前夫からの養育費」が 15.3%となっている。

【図 7-1 家計の主な収入】



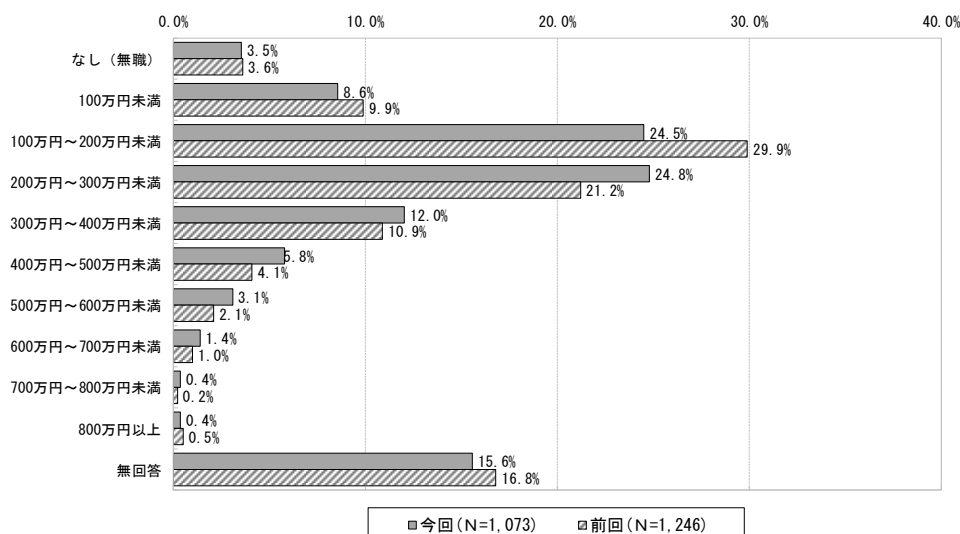
7-2 母子家庭の母の年間勤労収入

母子家庭の母の年間勤労収入は、「200万円～300万円未満」が 24.8%と最も多く、次いで「100万円未満～200万円未満」が 24.5%、「300万円～400万円未満」が 12.0%となっている。

前回調査と比較すると、「なし（無職）」から 200万円未満までの合計が 6.8ポイント減少し、200万円以上の合計で 7.9ポイント増加している。

年間勤労収入の平均は 234万円であり、前回調査の 216万円と比較すると 18万円増加している。

【図 7-2 母子家庭の母の年間勤労収入（平成 29 年分）】

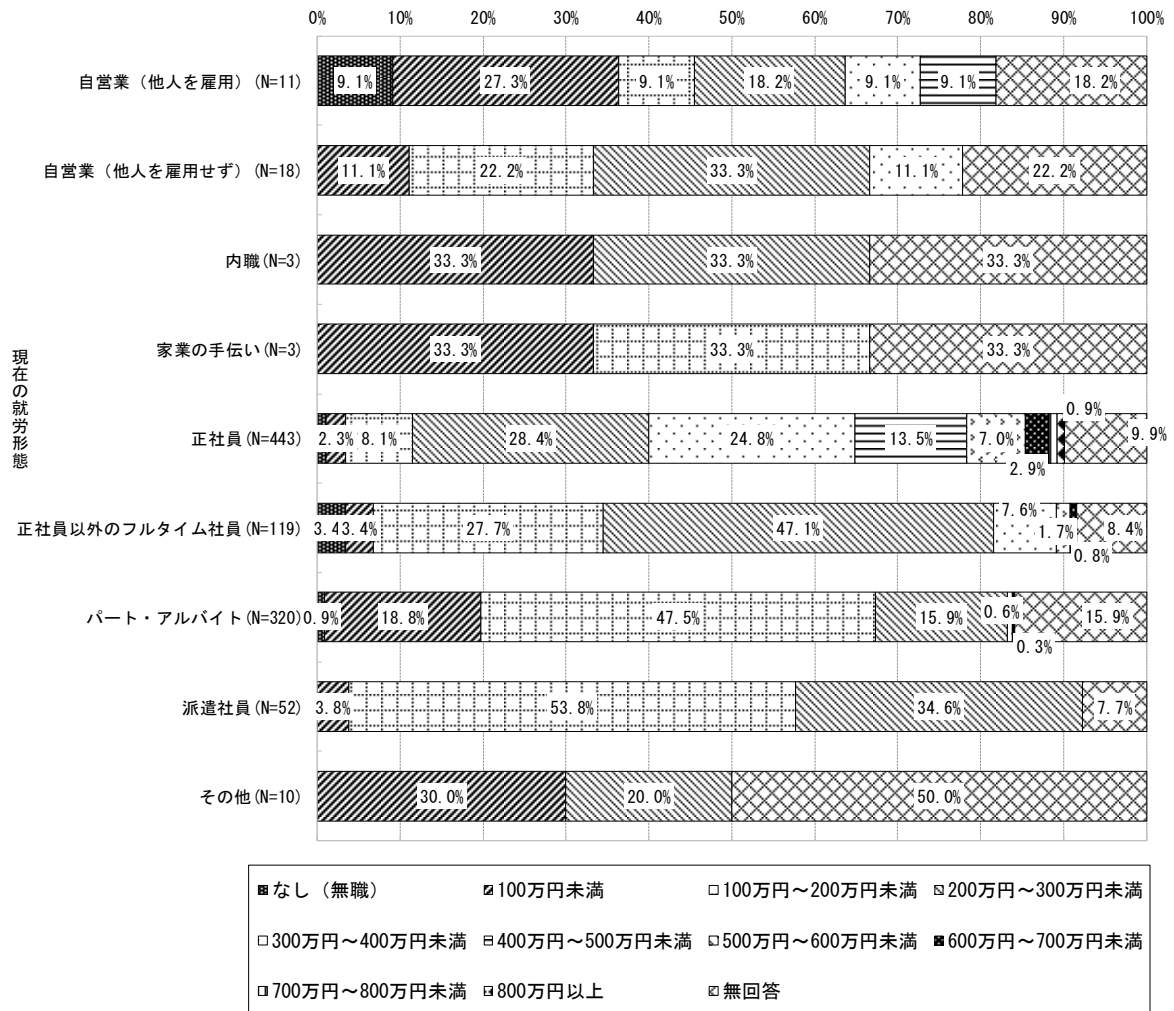


※勤労収入は給与・ボーナス等の合計で税控除前の額

7-2-1 現在の就労形態と年間勤労収入

現在の就労形態と年間の勤労収入を併せてみると、「正社員」では、「200万円～300万円未満」が28.4%と最も多く、次いで「300万円～400万円未満」が24.8%となっている。「パート・アルバイト」では、「100万円～200万円未満」が47.5%と最も多く、次いで「100万円未満」が18.8%となっている。

【図 7-2-1 現在の就労形態と年間勤労収入】

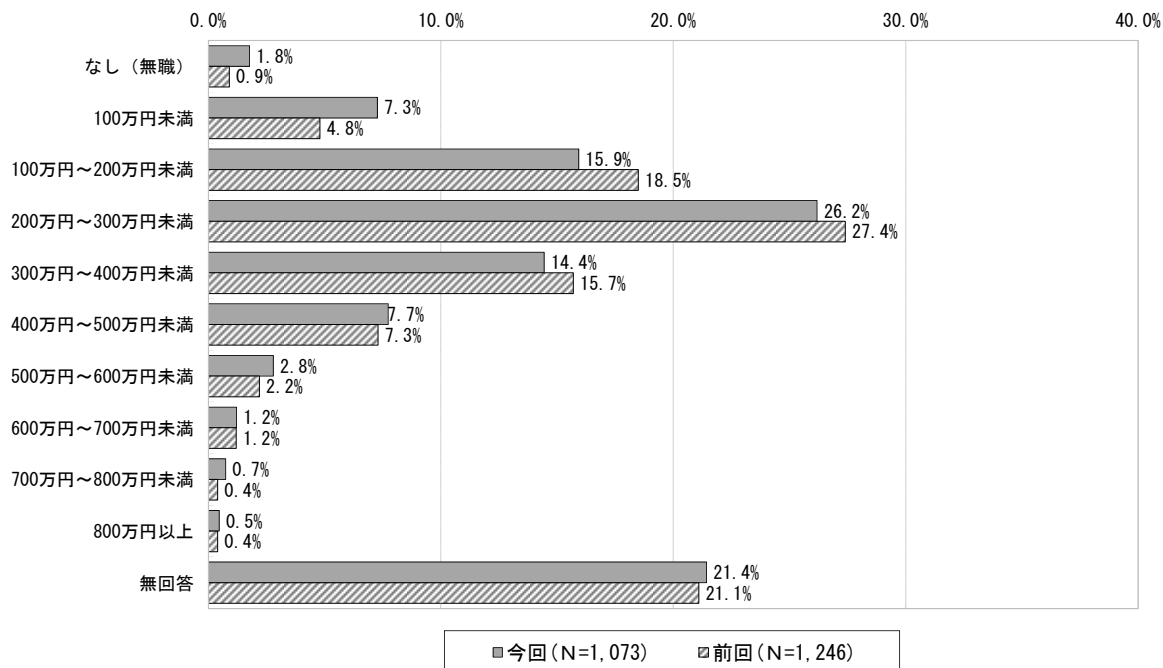


7-3 母の年間総収入

母子家庭の母の年間総収入は、「200万円～300万円未満」が26.2%と最も多く、次いで「100万円～200万円未満」が15.9%となっている。

母の年間総収入の平均は260万円となり、前回調査の263万円と比較すると3万円減少している。

【図7-3 母の年間総収入（平成29年分）】

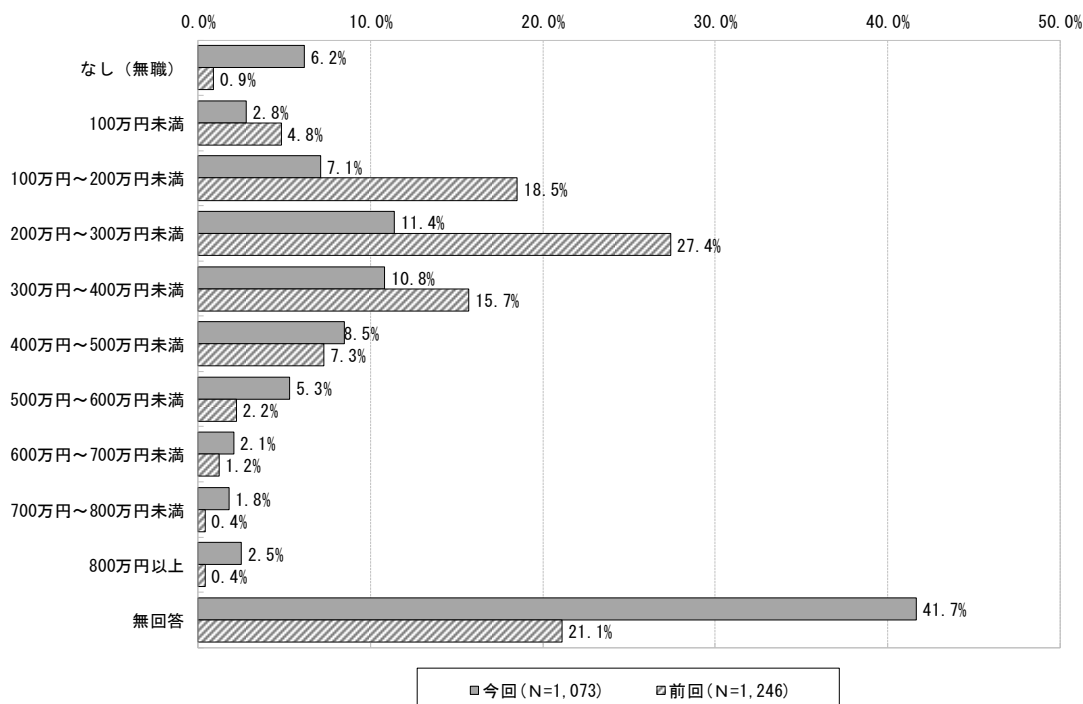


※年間総収入は、給与ボーナスの他、児童扶養手当、児童手当、年金、養育費、仕送り、生活保護費等を含む。

7-4 世帯の年間総収入

世帯の年間総収入は、無回答を除くと「200万円～300万円未満」が11.4%と最も多く、次いで「300万円～400万円未満」が10.8%となっている。世帯の年間総収入の平均は346万円で、前回調査の344万円より2万円増加している。

【図7-4 世帯の年間総収入】

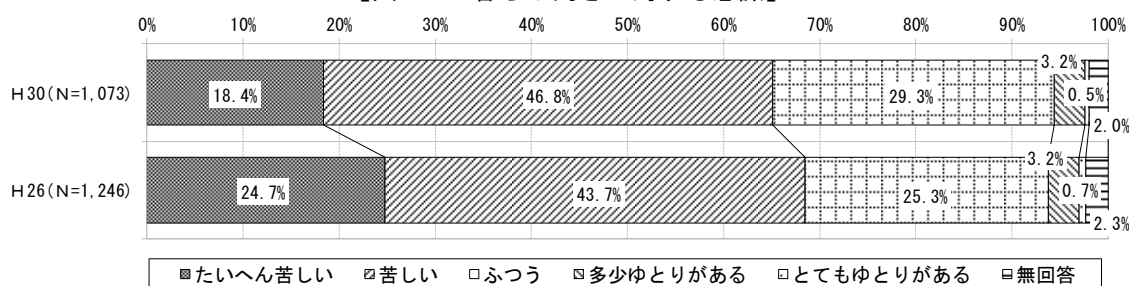


※世帯の年間総収入は、世帯全員の収入の合計であり、親の年金や子どものアルバイト収入等も含む。

7-5 暮らし向きに対する意識

暮らし向きに対する意識は、「苦しい」が46.8%と最も多く、次いで「ふつう」が29.3%、「たいへん苦しい」が18.4%となっている。前回調査と比較すると「たいへん苦しい」が6.3ポイント減少し、「苦しい」が3.1ポイント、「ふつう」が4.0ポイント増加している。

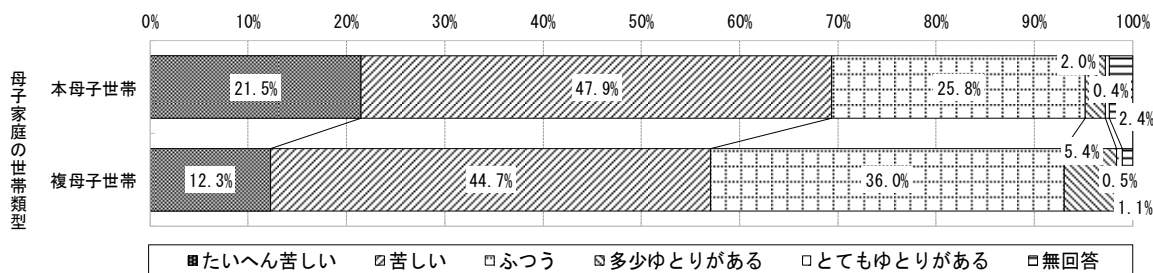
【図 7-5 暮らし向きに対する意識】



7-5-1 母子家庭の世帯類型と暮らし向きに対する意識

世帯類型別にみると、「本母子世帯」（母と子だけの世帯）は「複母子世帯」（母と子以外に同居家族がいる世帯）に比べて、「たいへん苦しい」が9.2ポイント、「苦しい」が3.2ポイント多くなっている。

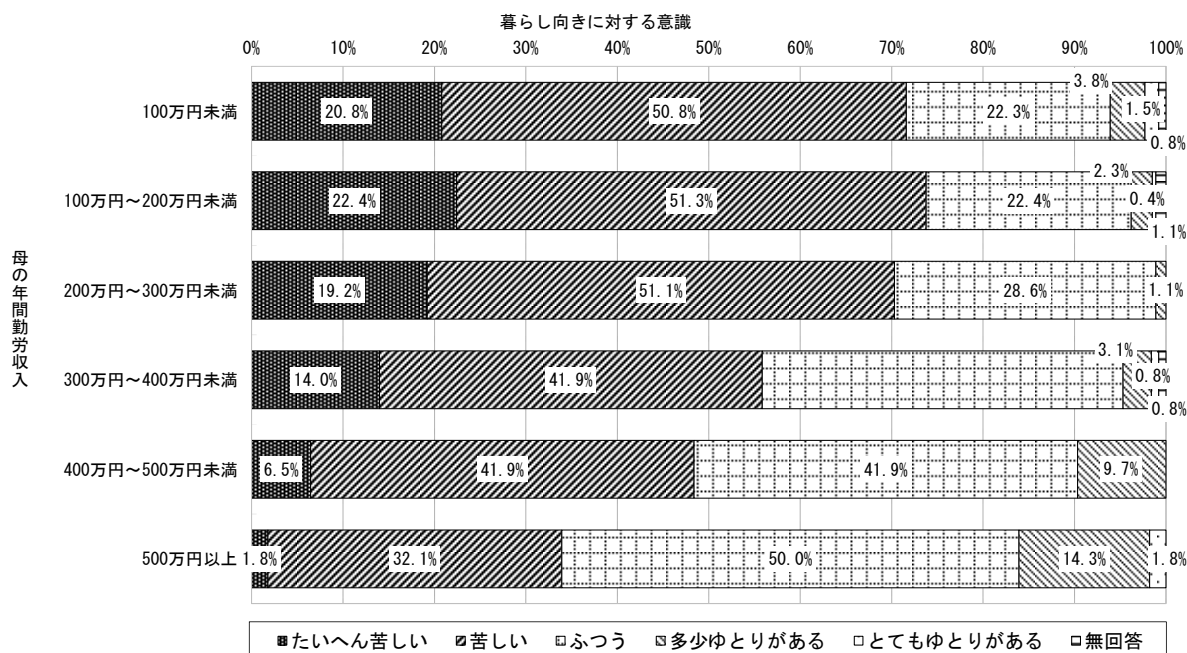
【図 7-5-1 母子家庭の世帯類型と暮らし向きに対する意識】



7-5-2 母子家庭の母の年間勤労収入と暮らし向きに対する意識

母の年間勤労収入別にみると、勤労収入が400万円未満までの層では、「たいへん苦しい」と「苦しい」の合計が過半数を超えるが、400万円以上の層では「ふつう」、「多少ゆとりがある」、「とてもゆとりがある」の合計が過半数を超える。

【図 7-5-2 母子家庭の母の年間勤労収入と暮らし向きに対する意識】

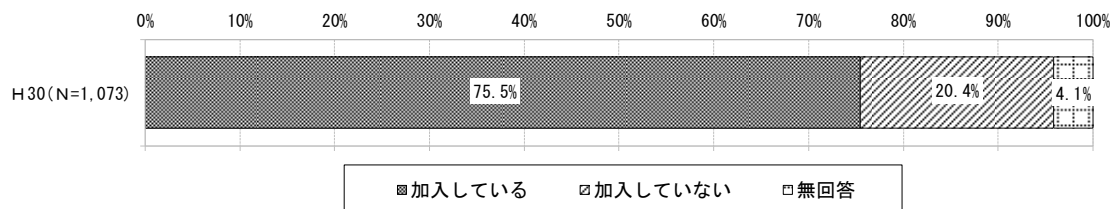


7-6 社会保険の加入状況

7-6-1 雇用保険の加入状況

雇用保険の加入状況は、「加入している」が75.5%となっており、「加入していない」が20.4%となっている。

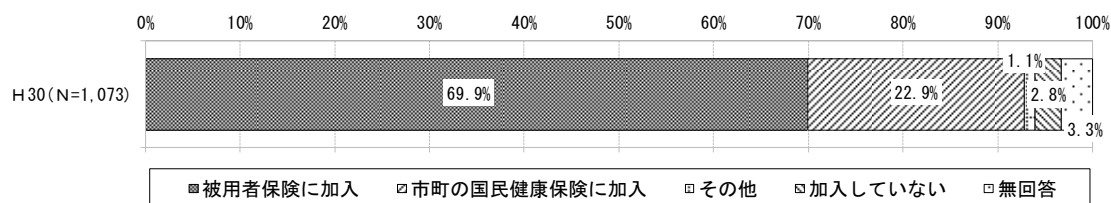
【図 7-6-1 雇用保険の加入状況】



7-6-2 健康保険の加入状況

健康保険の加入状況は、「被用者保険に加入」が69.9%、「市町の国民健康保険に加入」が22.9%となっている。

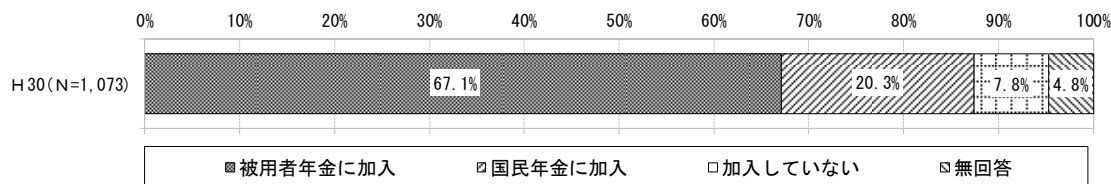
【図 7-6-2 健康保険の加入状況】



7-6-3 公的年金の加入状況

公的年金の加入状況は「被用者年金に加入」が67.1%、「国民年金に加入」が20.3%となっている。

【図 7-6-3 公的年金の加入状況】

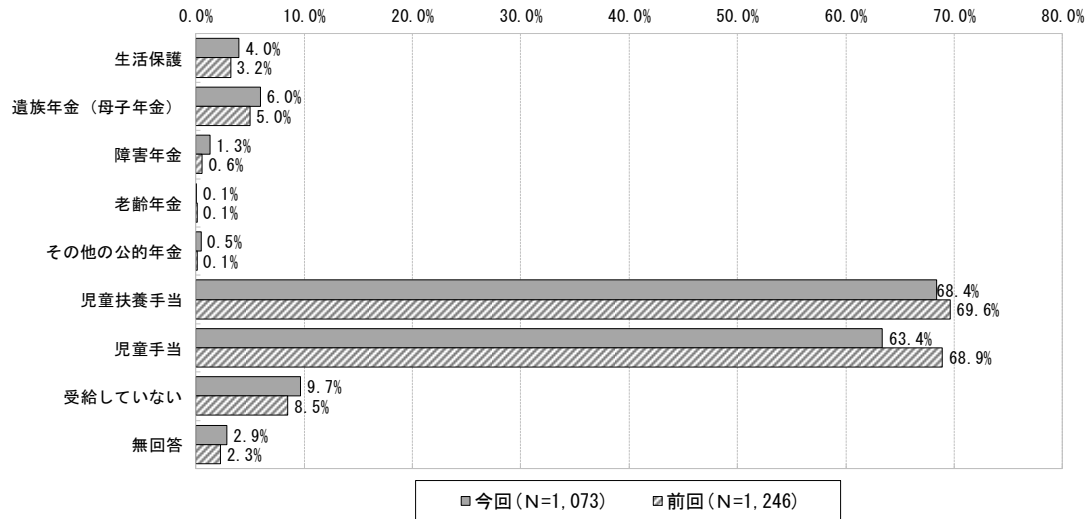


7-7 手当等の受給状況

手当等の受給状況は、「児童扶養手当」が68.4%と最も多く、次いで「児童手当」が63.4%、「受給していない」が9.7%となっている。

前回調査と比較すると「児童扶養手当」が1.2ポイント、「児童手当」が5.5ポイント減少し、「受給していない」が1.2ポイント増加している。

【図 7-7 手当等の受給状況（複数回答）】

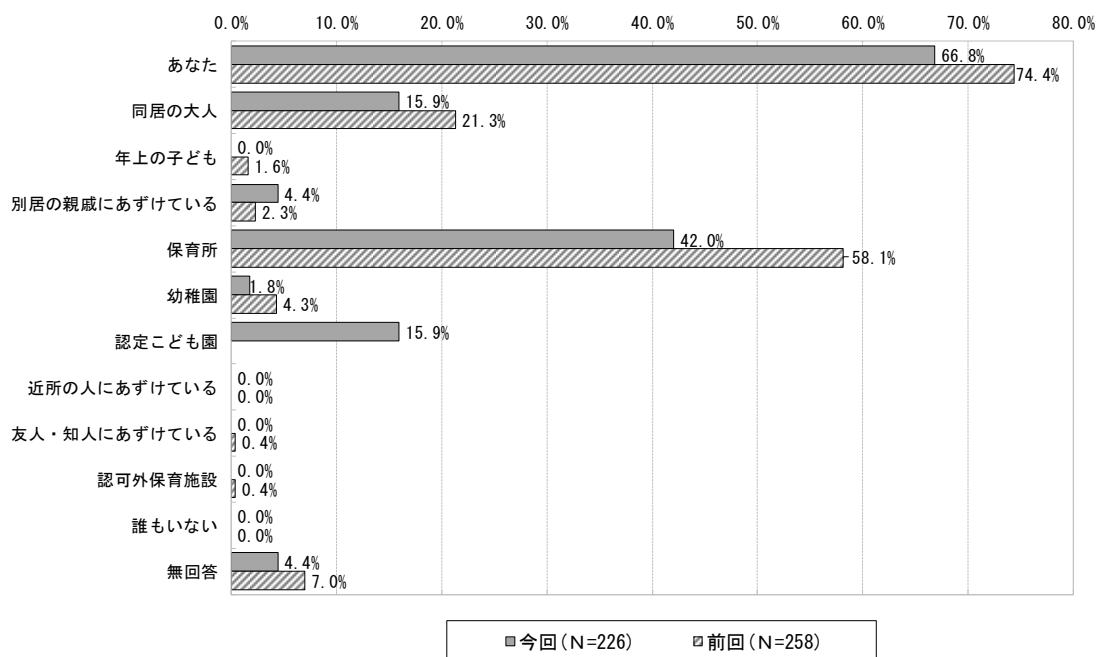


8 子どもの状況

8-1 就学前児童の世話をする人

就学前児童の世話をする人は、「あなた(母親)」が66.8%と最も多く、次いで「保育所」が42.0%、「同居の大人」および「認定こども園」が15.9%となっている。前回調査と比較すると「あなた(母親)」が7.6ポイント、「同居の大人」が5.4ポイント、「保育所」が16.1ポイント減少している。

【図8-1 就学前児童の世話をする人(複数回答)】

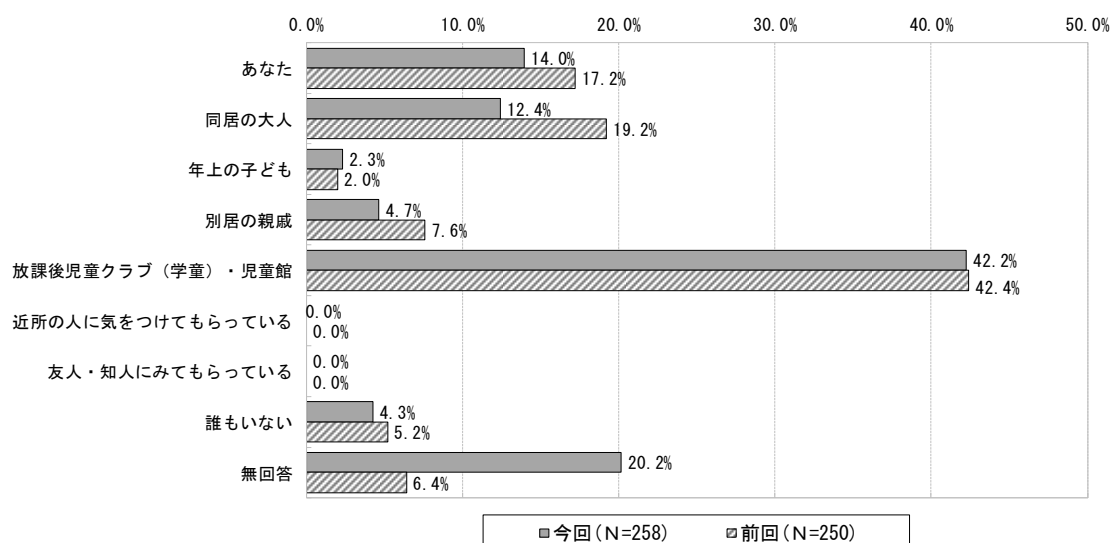


※認定こども園の項目は今回調査から追加している。

8-2 小学校低学年児童の放課後の世話をする人

小学校低学年児童の放課後の世話をする人は、「放課後児童クラブ(学童)・児童館」が42.2%と最も多く、次いで「同居の大人」が19.2%、「あなた(母親)」が14.0%となっている。前回調査と比較すると、「あなた(母親)」が3.2ポイント、「同居の大人」が4.8ポイント減少している。

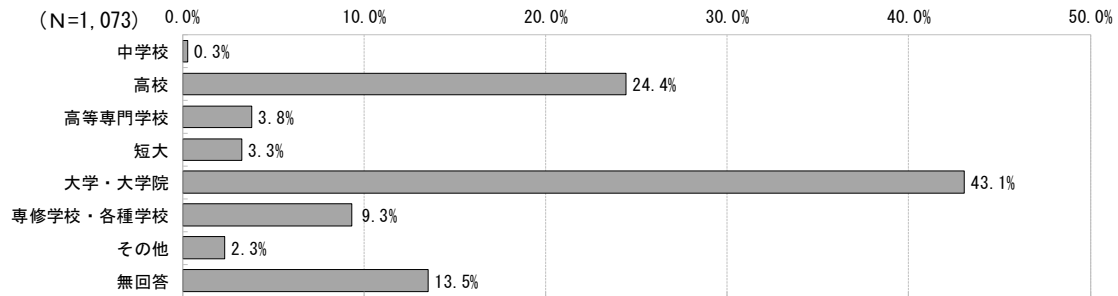
【図8-2 小学校低学年児童の放課後の世話をする人】



8-3 子どもに対する進学先の希望

子どもに対する進学先の希望は、「大学・大学院」が43.1%と最も多く、次いで「高校」が24.4%、「専修学校・各種学校」が9.3%となっている。

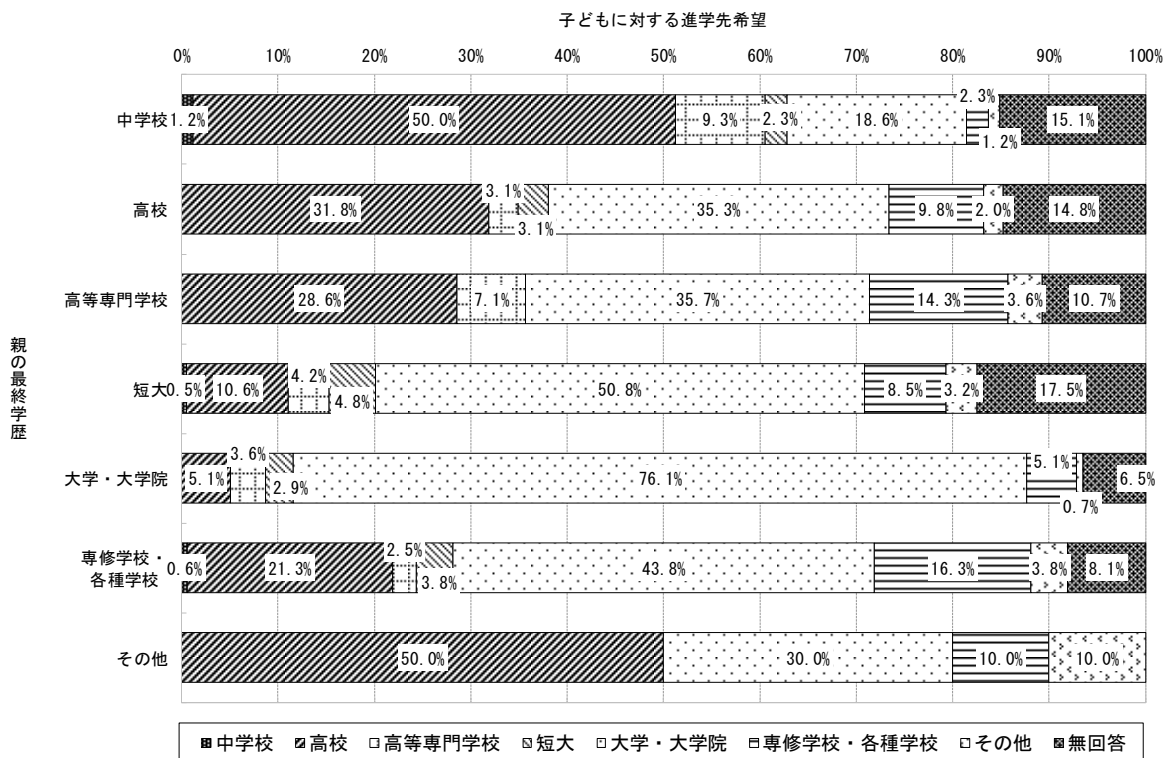
【図8-3 子どもに対する進学先の希望】



8-3-1 母の最終学歴と子どもに対する進学先の希望

母の最終学歴と子どもに対する進学先の希望を併せてみると、子どもに対する進学先の希望で「大学・大学院」が多いのは、親の最終学歴が「大学・大学院」で76.1%、「短大」で50.8%となっている。子どもに対する進学先の希望で「高校」が多いのは、親の最終学歴が「中学校」で50%となっている。

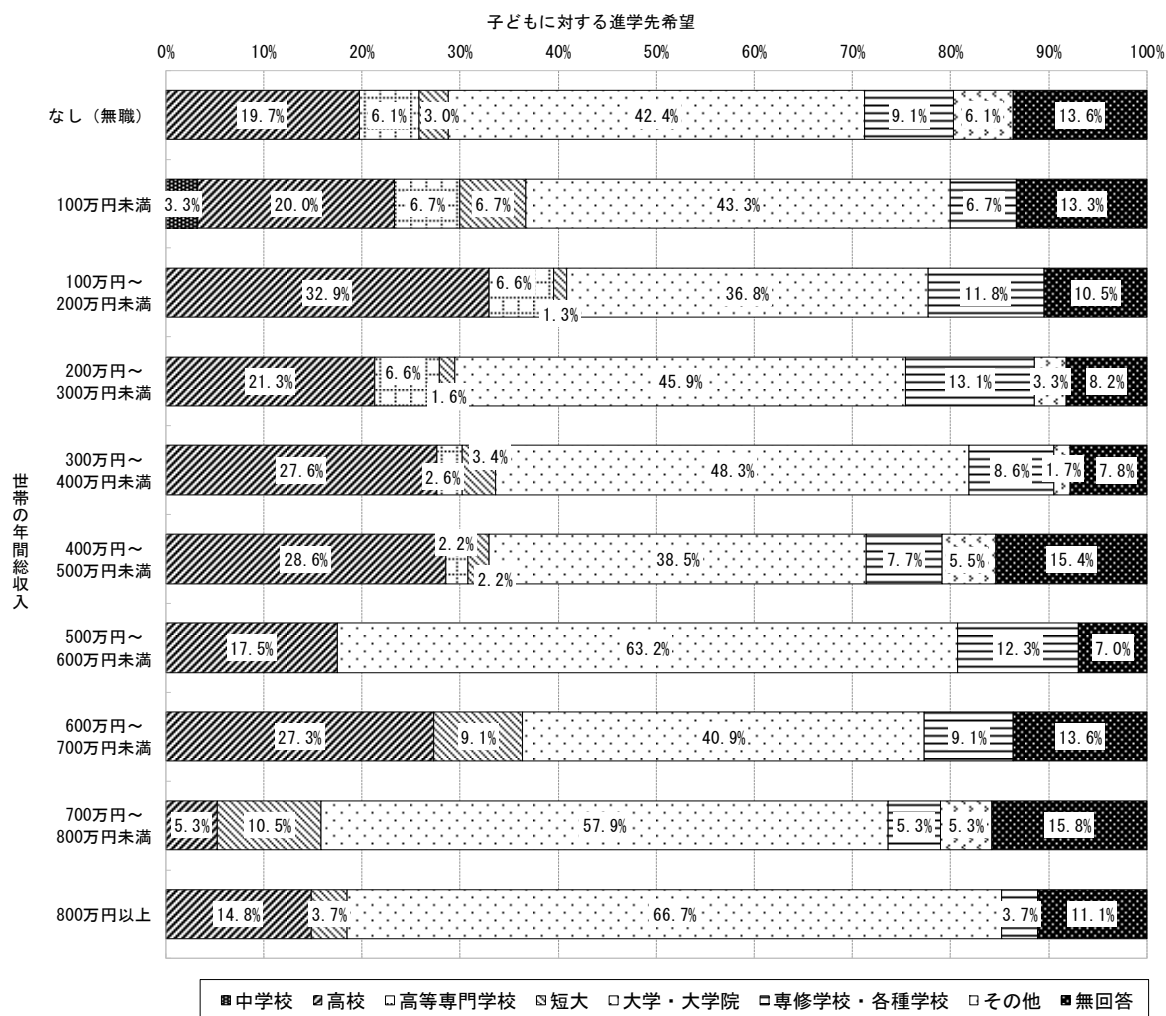
【図8-3-1 母の最終学歴と子どもに対する進学先の希望】



8-3-2 世帯の年間総収入と子どもに対する進学先の希望

世帯の年間総収入と子どもに対する進学先の希望を併せてみると、子どもに対する進学先の希望で「高校」が多いのは、「100万円～200万円未満」で32.9%、「大学・大学院」が多いのは「800万円以上」で66.7%、「500万円～600万円」未満で63.2%となっている。

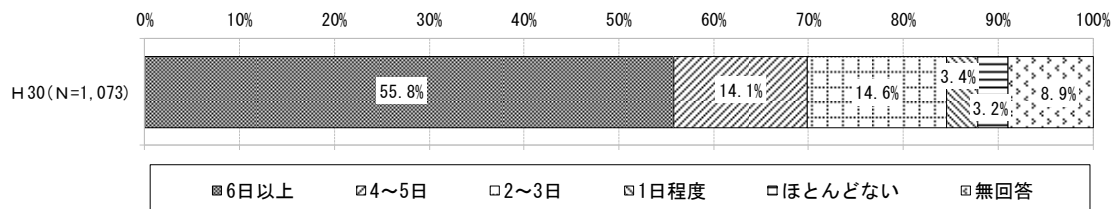
【図 8-3-2 世帯の年間総収入と子どもに対する進学先の希望】



8-4 子どもと夕食をとる頻度

子どもと一緒に夕食をとるのは1週間のうち、「6日以上」が55.8%で最も多く、「2～3日」が14.6%、「4～5日」が14.1%となっている。

【図 8-4 一週間に子どもと夕食をとる頻度】

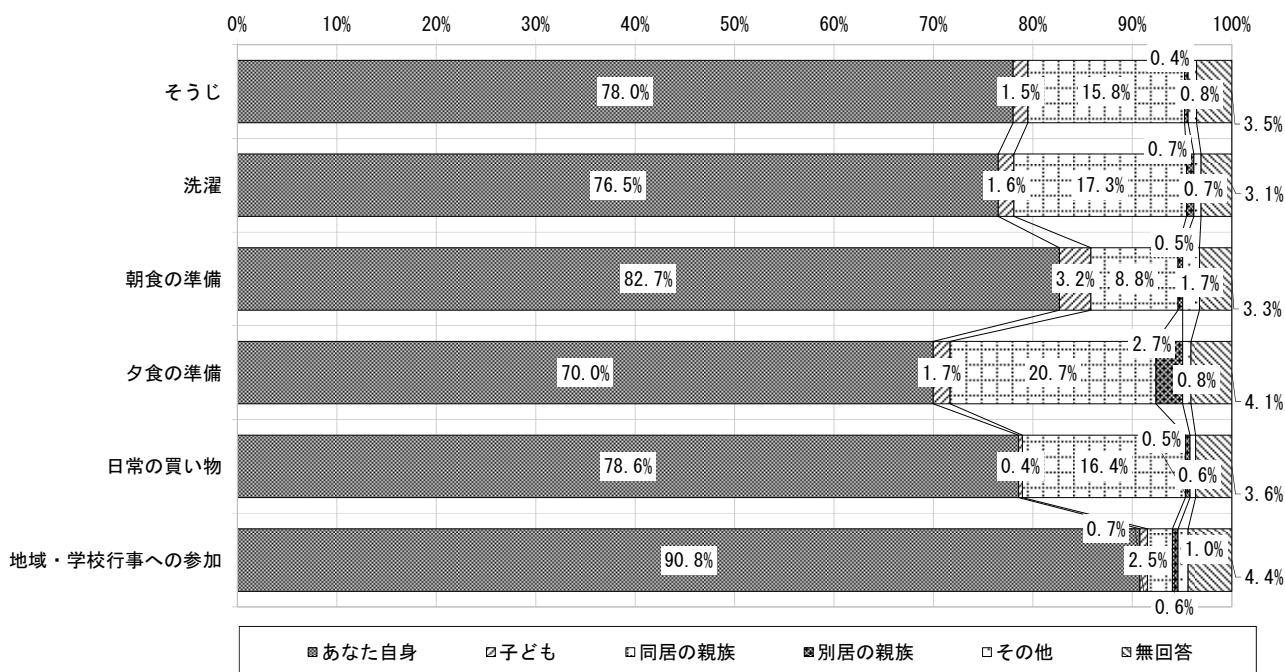


9 家事・健康の状況

9-1 家事の担当者

家事の担当者は、全ての項目で「あなた（母親）自身」が最も多く、次いで「同居の親族」となっている。「あなた（母親）自身」が最も多いのは、「地域・学校行事への参加」で90.8%、次いで「朝食の準備」が82.7%となっている。「同居の親族」で最も多いのは、「夕食の準備」で20.7%、「洗濯」が17.3%となっている。

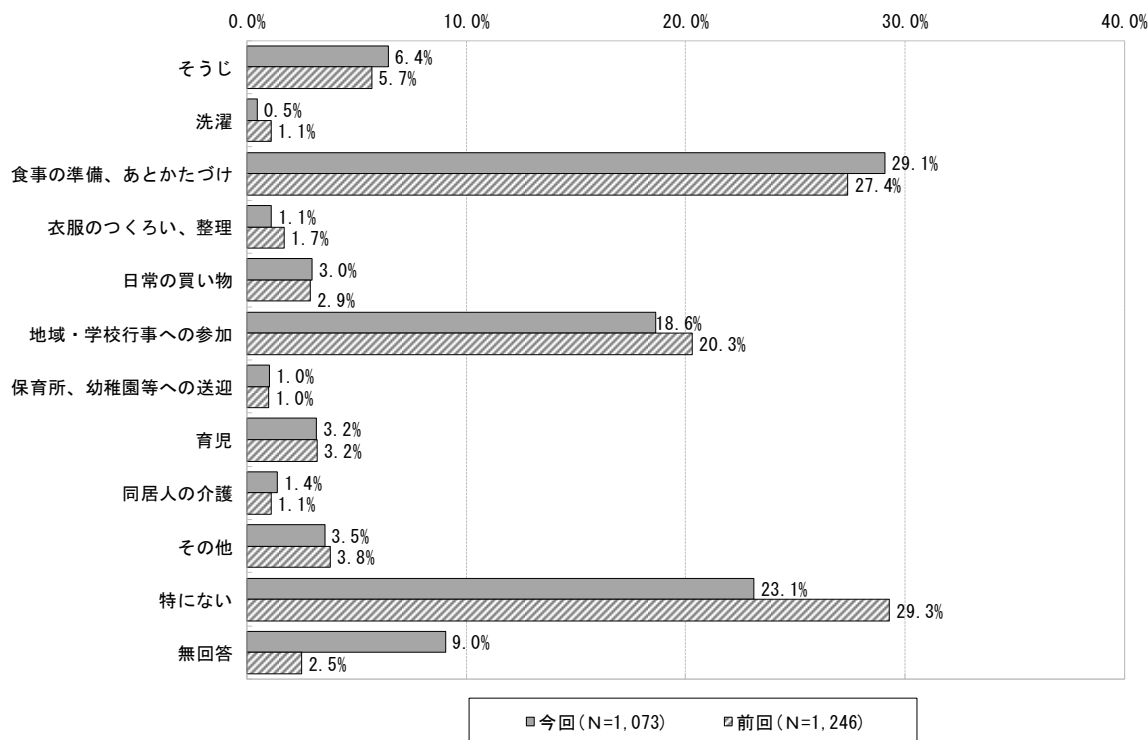
【図9-1 家事の担当者】



9-2 最も負担に感じる家事

最も負担に感じる家事は、「食事の準備、あとかたづけ」が29.1%と最も多く、次いで「特にない」が23.1%となっている。

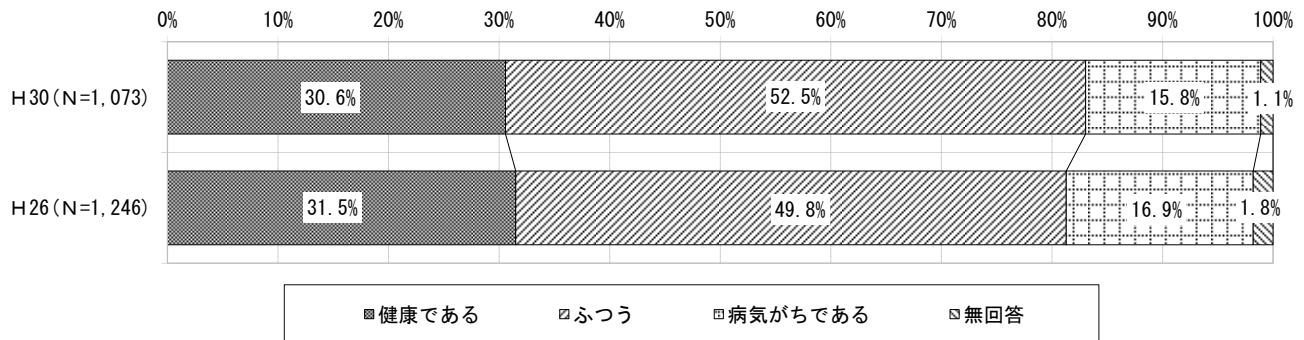
【図9-2 最も負担に感じる家事】



9-3 母の健康状態

母子家庭の母の健康状態は「ふつう」が52.5%と最も多く、次いで「健康である」が30.6%となっている。前回調査と比較すると「ふつう」が2.7ポイント増加し、「病気がちである」が1.1ポイント減少している。

【図9-3 母の健康状態】

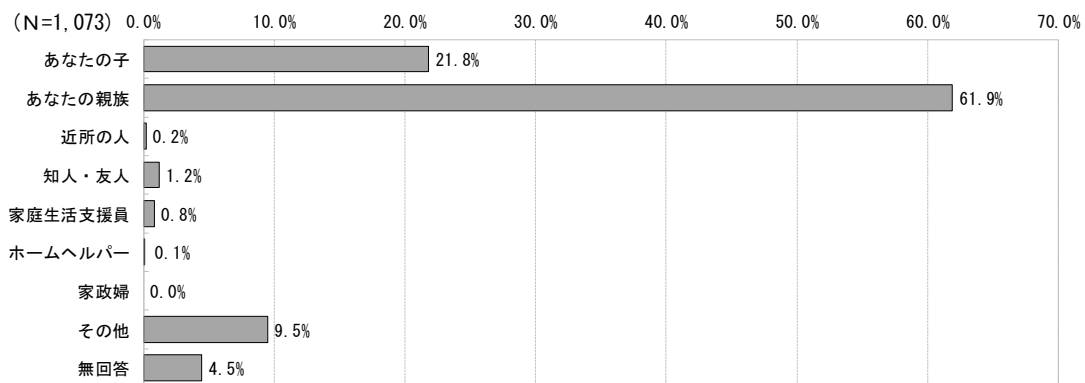


9-4 病気のときの世話

9-4-1 母子家庭の母が病気になったとき、母の世話をしてくれる人

母子家庭の母が病気になったとき、母の世話をしてくれる人は「あなたの親族」が61.9%と最も多く、次いで「あなたの子」が21.8%となっている。

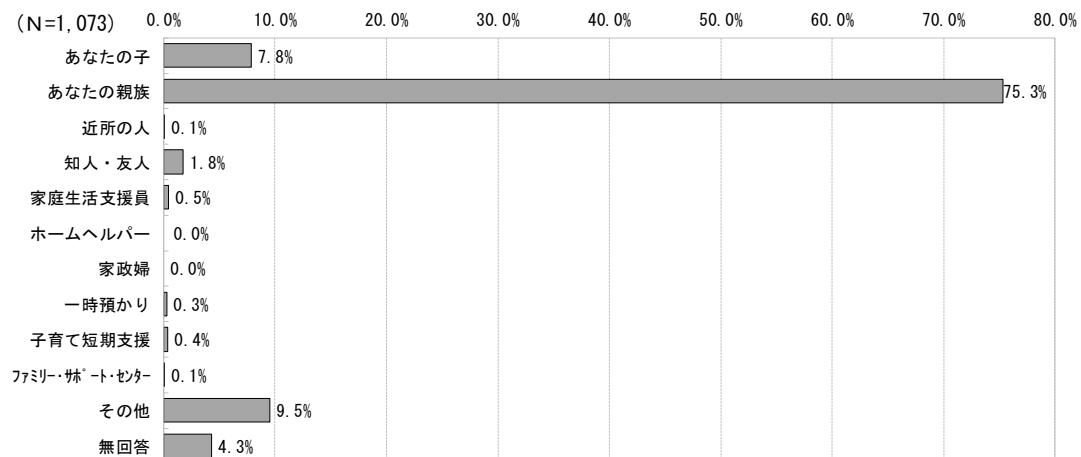
【図9-4-1 母が病気のとき、母の世話をしてくれる人】



9-4-2 母子家庭の母が病気になったとき、子どもの世話をしてくれる人

母子家庭の母が病気になったとき、子どもの世話をしてくれる人は、「あなたの親族」が75.3%と最も多く、その他を除くと次いで、「あなたの子」が7.8%となっている。

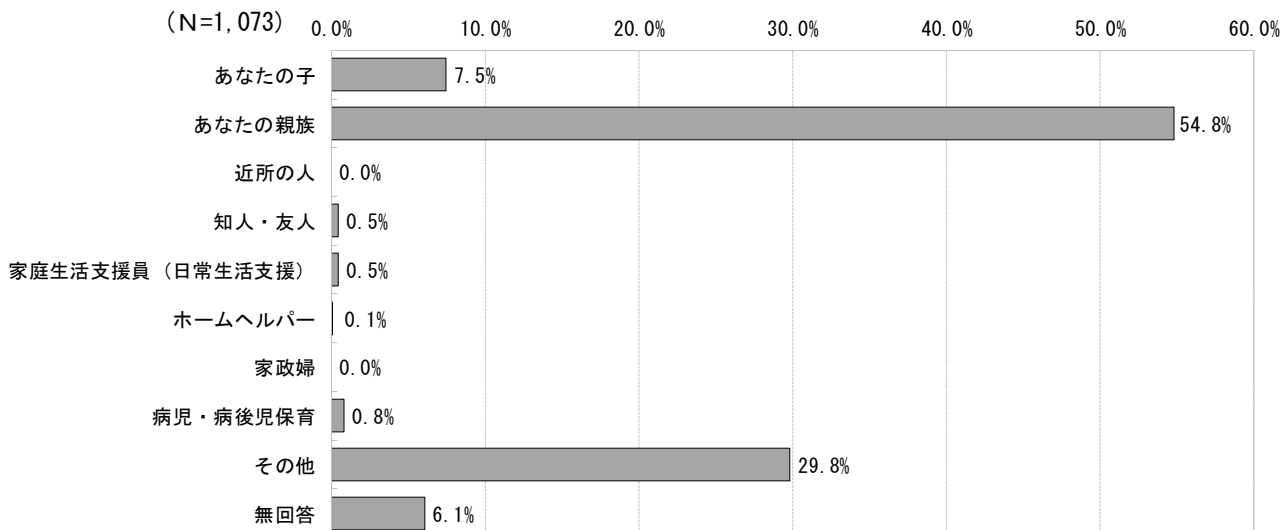
【図9-4-2 母が病気になったとき、子どもの世話をしてくれる人】



9-4-3 子どもが病気になったとき、子どもの世話をしてくれる人

母子家庭の子どもが病気になったとき、子どもの世話をしてくれる人は、「あなたの親族」が54.8%と最も多く、「その他」を除くと、次いで「あなたの子」が7.5%となっている。なお、「その他」の主な回答は「母自身」、「誰もいない」であった。

【図9-4-3 子どもが病気の時、子どもの世話をしてほしい人】



10 母子福祉施策等

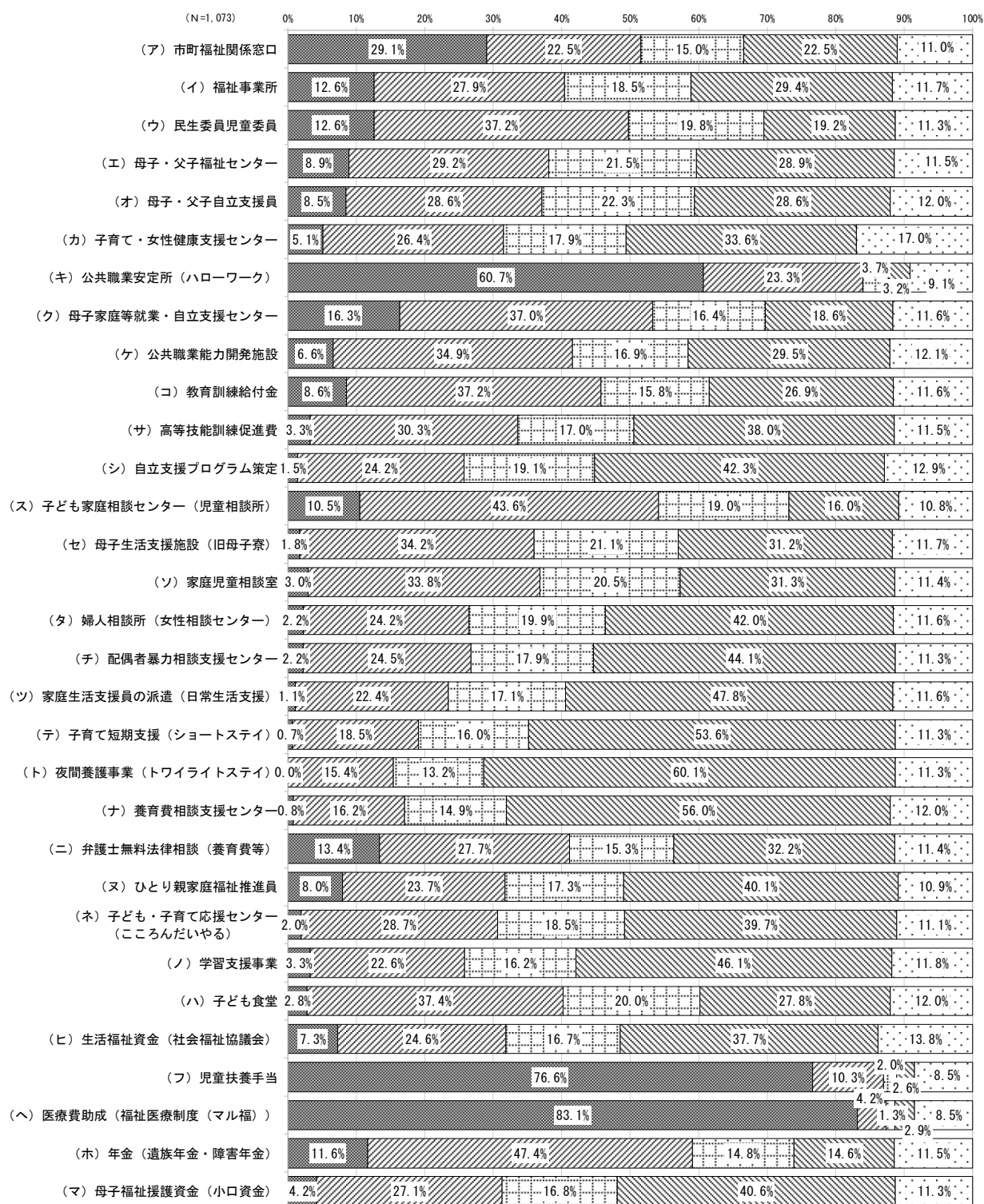
10-1 制度の利用状況

制度の利用状況をみると、利用経験（「利用しているまたは利用したことがある」）は、「医療費助成（福祉医療制度（マル福）」）が83.1%と最も多く、次いで「児童扶養手当」が76.6%、「公共職業安定所（ハローワーク）」が60.7%となっており、これら3つが突出している。

「制度を知らない」が最も多いのは「夜間養護事業（トワイライトステイ）」が60.1%と最も多く、次いで「養育費相談支援センター」が56.0%、「子育て短期支援（ショートステイ）」が53.6%となっている。

「知っているが利用したことはない」が最も多いのは、「年金（遺族年金・障害年金）」で47.4%が最も多く、次いで「子ども家庭相談センター（児童相談所）」が43.6%、「子ども食堂」が37.4%となっている。

【図 10-1 制度の利用状況】

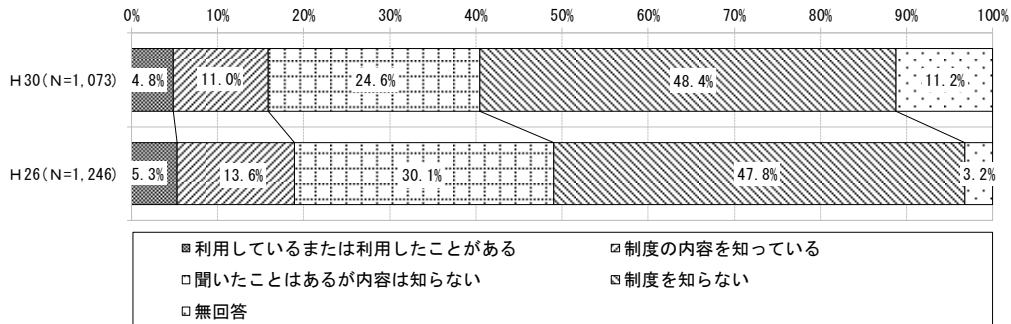


利用しているまたは利用したことがある
 知っているが利用したことはない
 聞いたことはあるが内容は知らない
 制度を知らない
 無回答

10-2 母子福祉資金の利用の有無

母子福祉資金の利用の有無については、「利用しているまたは利用したことがある」が4.8%となっており、「制度を知らない」が48.4%となっている。

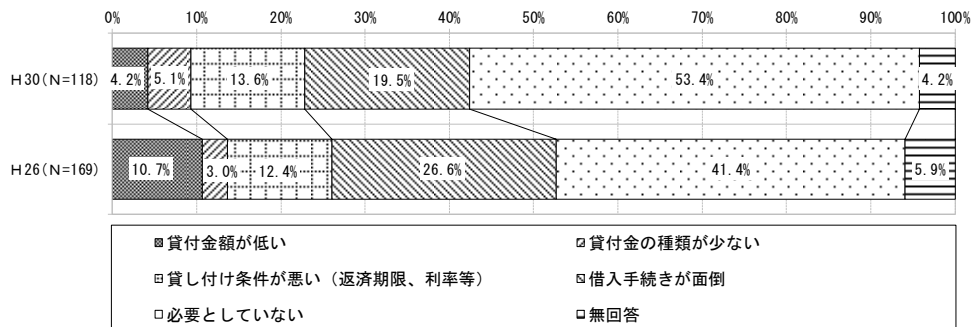
【図 10-2 母子福祉資金の利用の有無】



10-2-1 母子福祉資金を利用したことがない理由

母子福祉資金の内容を知っているが、利用したことがない人のうち、利用したことがない理由は、「必要としていない」が53.4%と最も多く、次いで「借入手続きが面倒」が19.5%となっている。

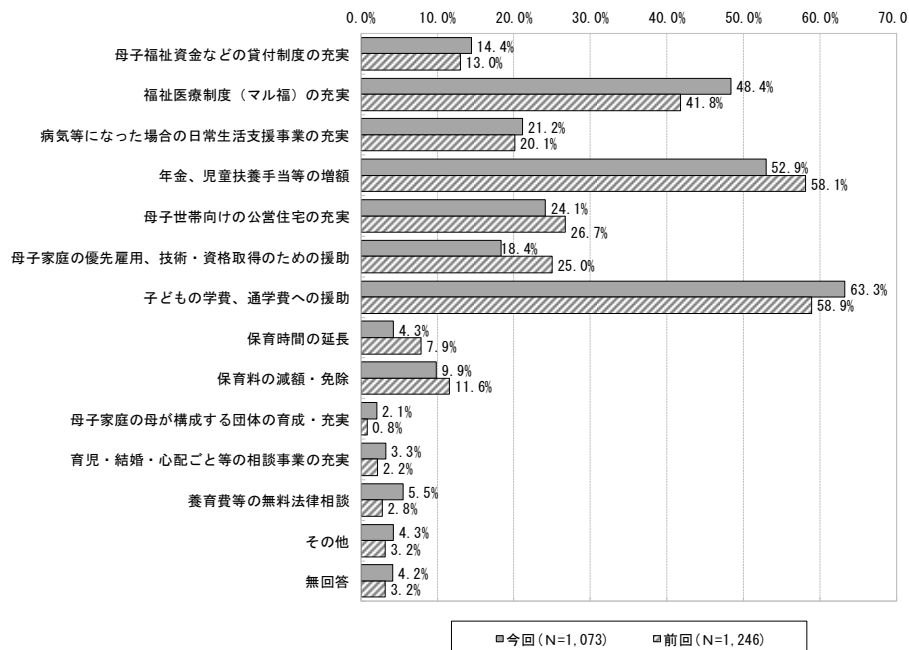
【図 10-2-1 母子福祉資金を利用したことがない理由】



10-3 希望する施策

希望する施策は、「子どもの学費、通学費への援助」が63.3%と最も多く、次いで「年金、児童扶養手当等の増額」が52.9%、「福祉医療制度 (マル福) の充実」が48.4%となっている。

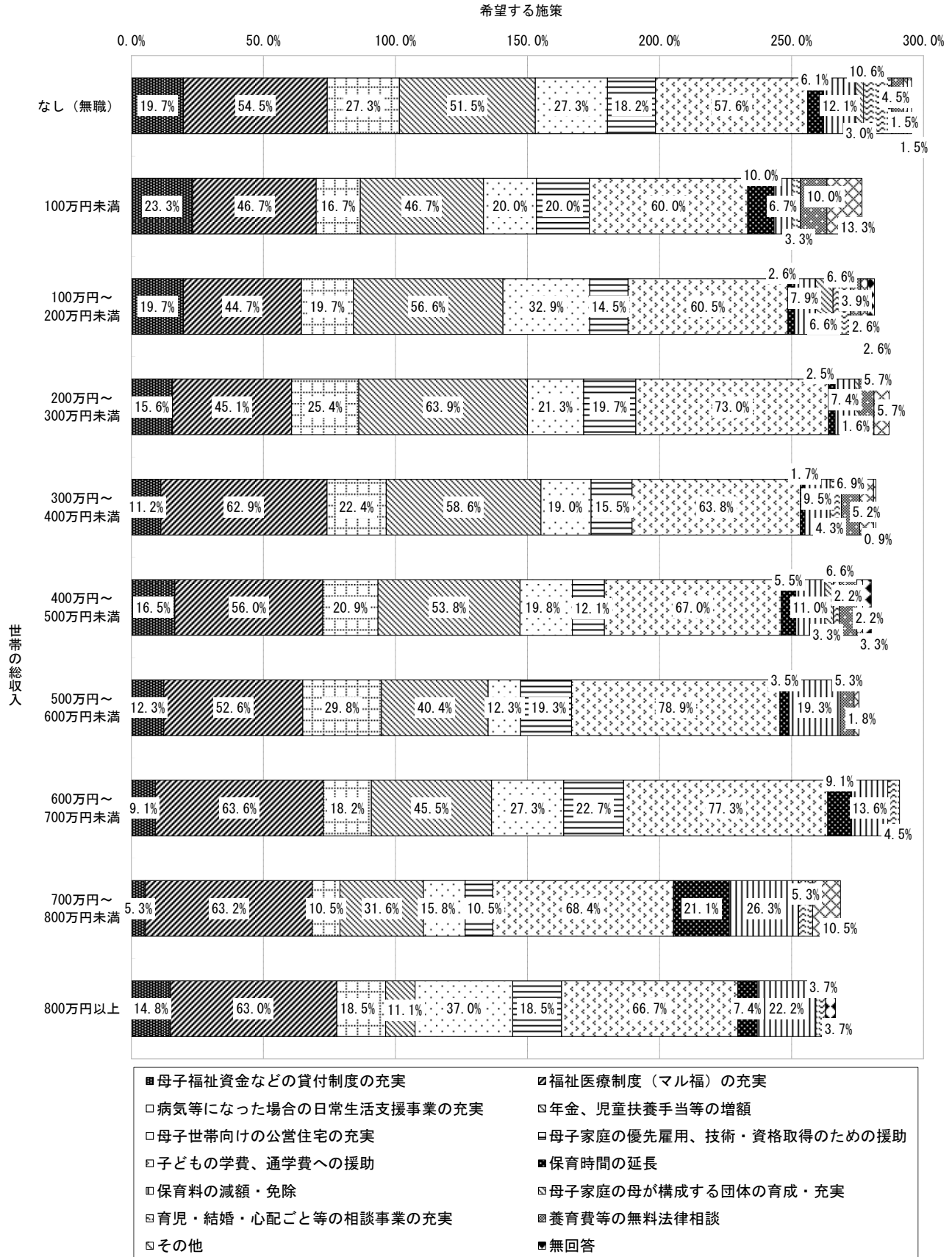
【図 10-3 希望する施策 (複数回答)】



10-3-1 世帯の総収入と希望する施策

世帯の総収入と希望する施策を併せてみると、「子どもの学費、通学費への援助」、「福祉医療制度（マル福）の充実」は、収入の影響なく多くの割合を占めている。

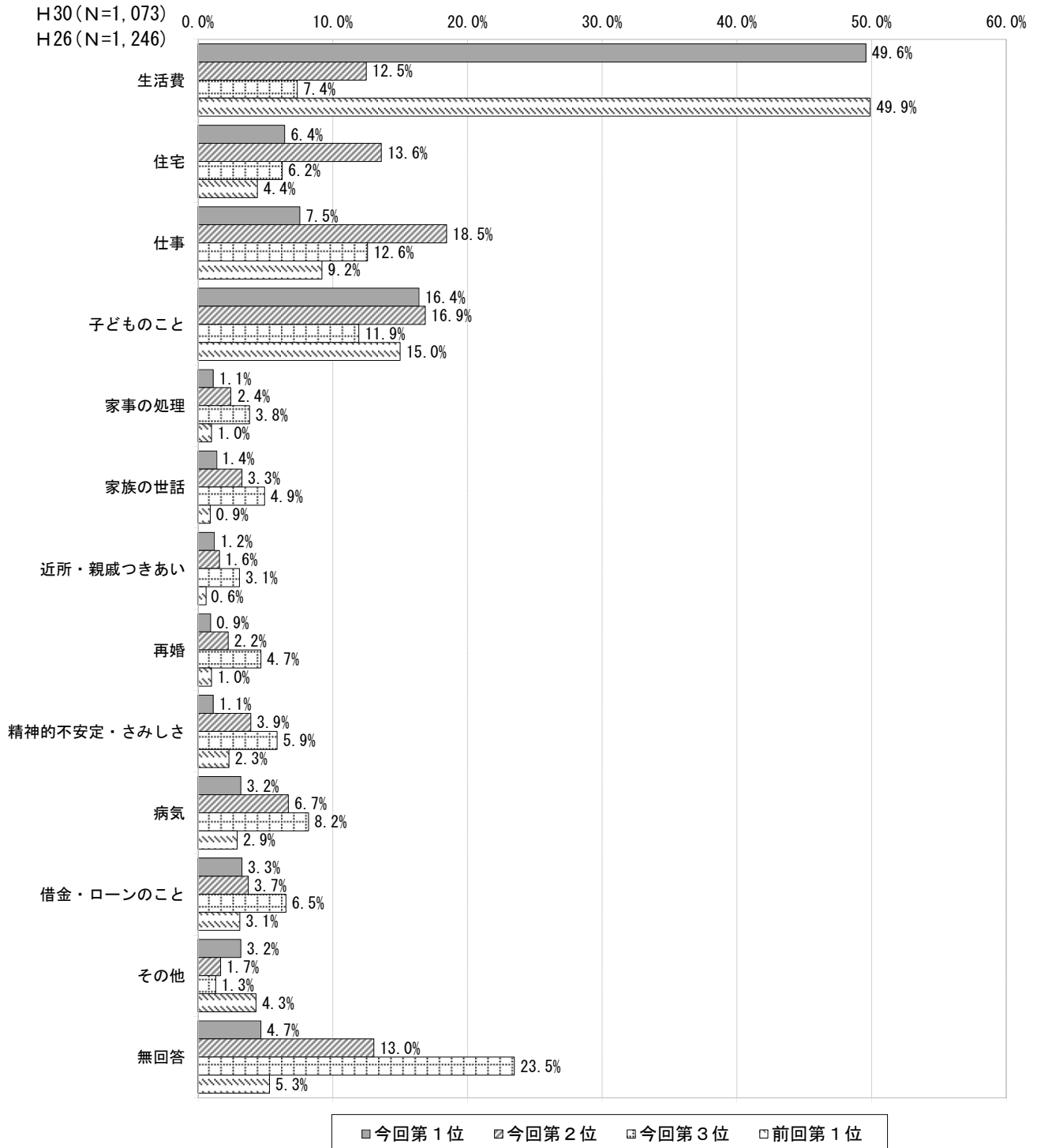
【図 10-3-1 世帯の総収入と希望する施策（複数回答）】



10-4 悩んでいること

悩んでいることで1位の項目は、「生活費」が49.6%と最も多く、次いで「子どものこと」が16.4%となっている。悩んでいることで2位の項目は、「仕事」が18.5%と最も多く、次いで「子どものこと」が16.9%となっている。悩んでいることで3位の項目は「仕事」が12.6%と最も多く、次いで「子どものこと」が11.9%となっている。

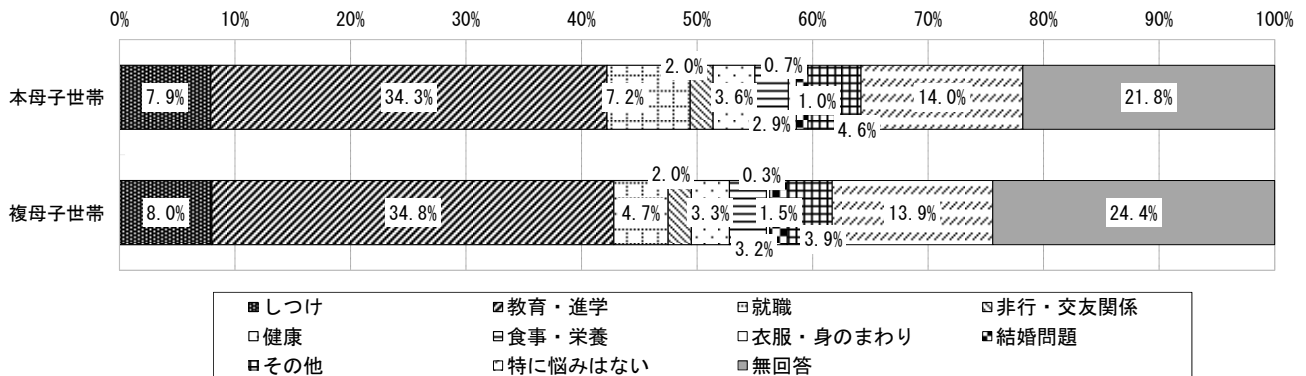
【図 10-4 悩んでいること（複数回答）】



10-5 子どものことで気がかりなこと

子どものことで気がかりなことを世帯類型別にみると、「教育・進学」が「本母子世帯」（母と子だけの世帯）で34.3%、「複母子世帯」（母と子以外に同居家族のいる世帯）で34.8%と最も多くなっている。次いで本母子世帯、複母子世帯ともに「特に悩みはない」となっている。

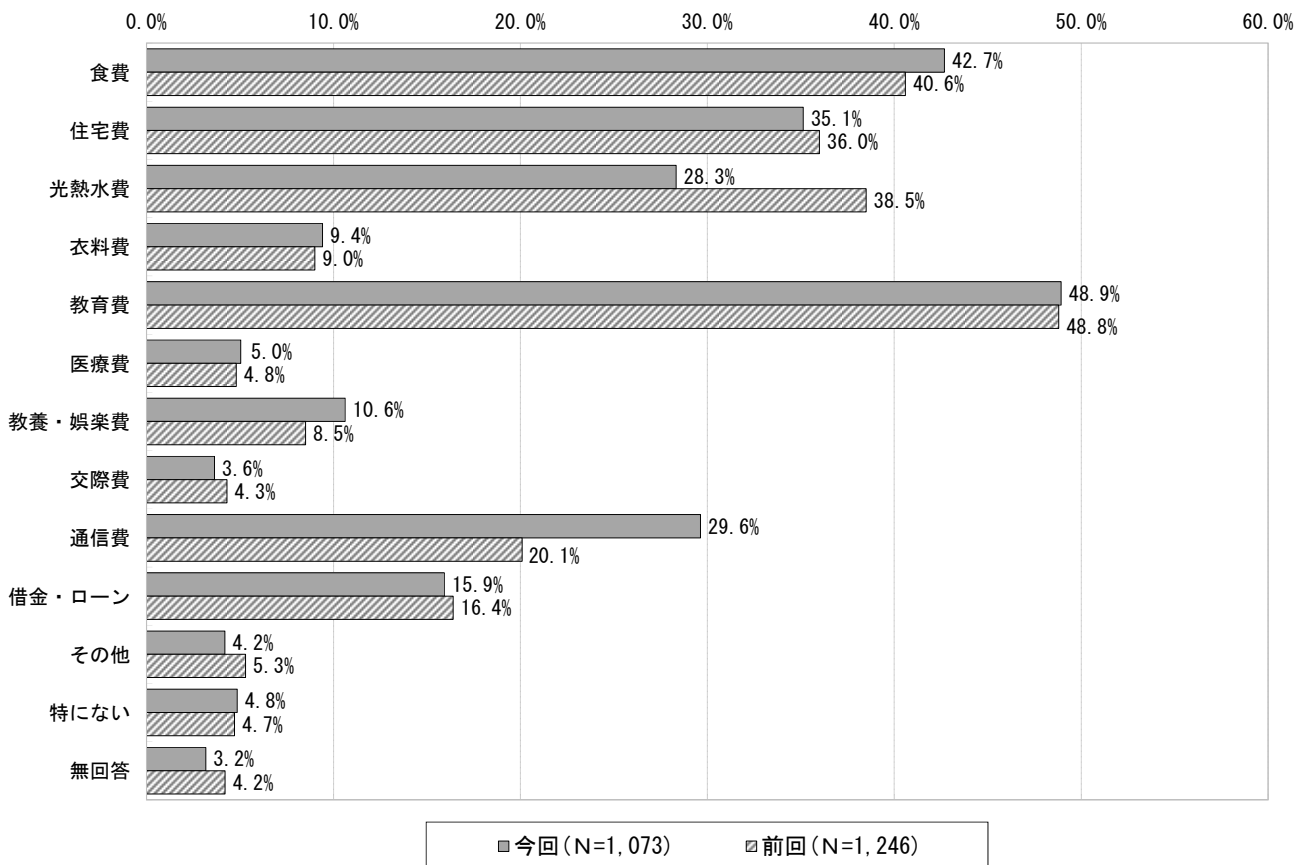
【図 10-5 子どものことで気がかりなこと】



10-6 家計の中で負担に感じる費用

家計の中で負担に感じる費用は、「教育費」が48.9%と最も多く、次いで「食費」が42.7%、「住宅費」が35.1%となっている。前回調査と比較すると、「光熱水費」が10.2ポイント減少し、「通信費」が9.5ポイント増加している。

【図 10-6 家計の中で負担に感じる費用（複数回答）】



10-7 身近な相談相手

身近な相談相手は、「親族」が50.4%と最も多く、次いで「知人・隣人」が23.1%、「欲しいと思うがない」が9.2%となっている。

【図 10-7 身近な相談相手】

